

令和4年度
(2022年度)

事務概要書

吹田市保健所

目 次

第1	沿革	1
第2	市の概要	2
第3	主たる事務所の付近見取り図	4
第4	敷地及び庁舎・施設平面図	5
第5	組織表	6
第6	現員表	7
第7	事務分掌	9
第8	主要事業の概要	10
第9	活動の指標	28

【保健医療総務室 事務概要】

1	医事関係事務	29
2	薬事関係事務	31
3	医療相談	32
4	医療機関の立入検査及び実地指導等	32
5	薬事関係立入検査	33
6	薬事関連啓発事業	34
7	その他薬事関連業務	34
8	保健所運営協議会	35
9	大阪府医療計画推進にかかる会議	36
10	吹田市医療審議会	39
11	吹田市地域医療推進懇談会	40
12	吹田市地域医療推進市民講演会	42
13	医師・病棟看護師等病院職員対象研修会	42
14	豊能二次医療圏救急医療対策事業	42
15	地域のネットワーク会議等	43
16	健康危機管理に対する取組	43
17	統計事務	45
18	保健所業務の総合調整	45
19	施設設備の管理及び整備	45
20	保健衛生関係の表彰	45
21	厚生労働統計関係の表彰	46
22	研修及び実習指導関係	46

【衛生管理課 事務概要】

1	食品衛生	47
2	環境衛生	56
3	狂犬病予防・動物愛護管理	61

【地域保健課 事務概要】

1	結核予防	63
2	感染症予防	67
3	性感染症予防	68
4	生活習慣病予防	69
5	精神保健	70
6	難病対策	75
7	放射線業務	77
8	予防接種	80

第1 沿革

- 【吹田市保健所】 令和2年（2020年）4月1日～**
令和2年4月1日（2020年） 吹田市の中核市移行に伴い、保健所が大阪府から吹田市に移管され、吹田市保健所を開設した。
- 保健所組織は、保健医療室、衛生管理課、地域保健課と隣接する保健センターで構成。
- 令和3年2月15日（2021年） 健康まちづくり室の事務室を総合福祉会館5階に移転。
- 令和4年4月1日（2022年） 組織改正により、保健所組織が、保健医療総務室（名称変更）、衛生管理課、地域保健課の3室課構成となる。

《参考》

【大阪府吹田保健所】 昭和19年（1944年）10月～令和2年（2020年）3月31日

第2 市の概要

吹田市は、北は箕面市、茨木市に、東は摂津市に、南は大阪市に、西は豊中市に接しており、その面積は 36.09km²、府面積の約2%を占めている。管内人口は 381,238 人、世帯数は 182,636 世帯(令和5年(2022年)3月31日現在)である。

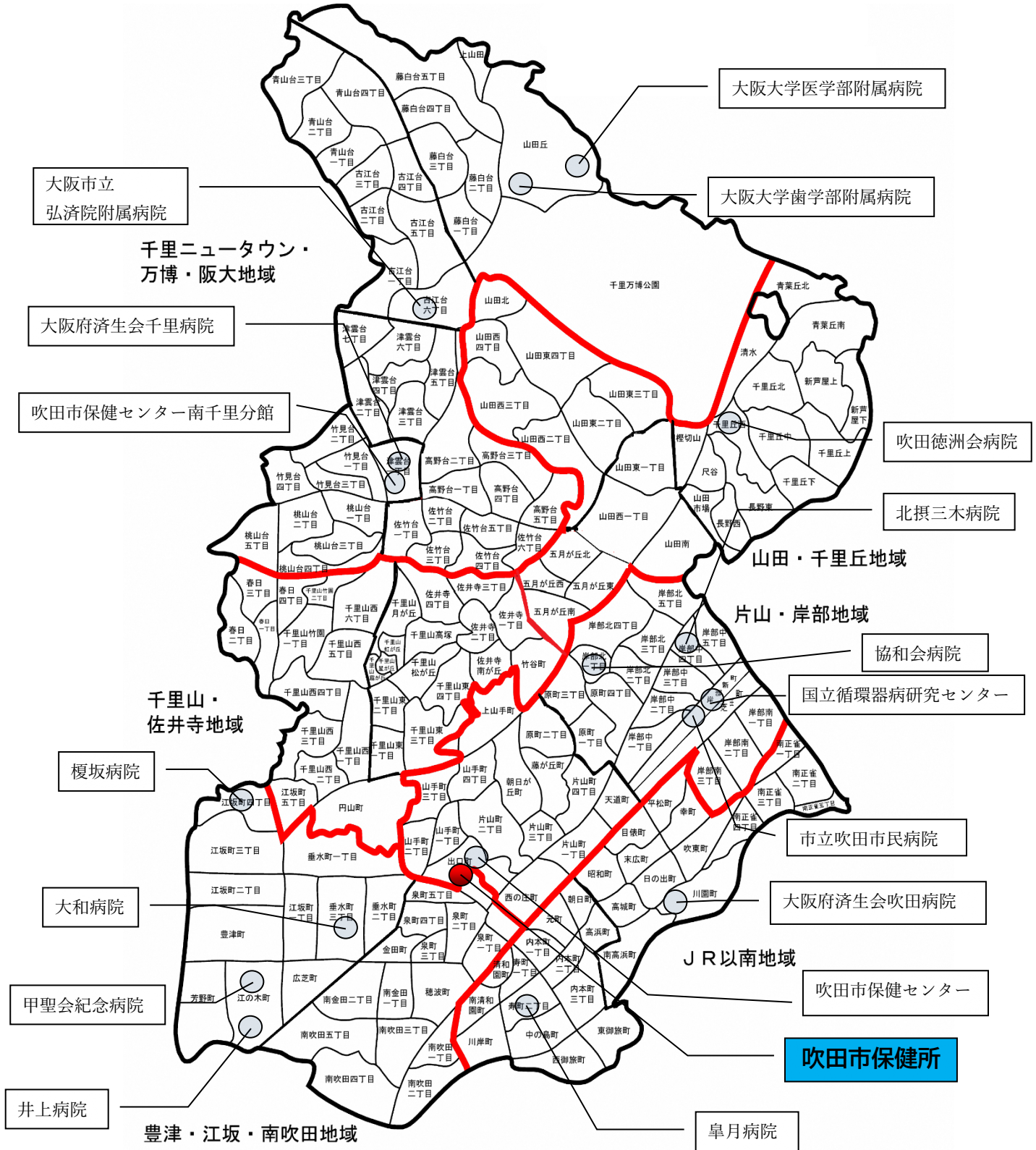
市の地理的環境は、古くから鉄道に沿って発達した中小事業所が多い南部地域、大阪市内に通勤するサラリーマンのベッドタウンとして整備された日本初の大規模団地である千里ニュータウンのある北西部地域、大阪の副都心として開発の続く地下鉄江坂駅を中心とした西部地域、田園都市から住宅産業都市へと変貌し、さらに企業進出が目ざましい東部地域から構成されている。

平成26年(2014年)5月、「健康・医療のまちづくり」基本方針を定め、JR岸辺駅前前の吹田操車場跡地に移転した国立循環器病研究センターと市立吹田市民病院を中心に、循環器病についての予防医療や健康づくりの推進、市民参加型の循環器病予防の取組のモデル創成など、世界をリードする健康医療都市を目指している。

また、近年、千里ニュータウン、JR以南地域をはじめとする市内の各地域で急速に進んでいる高齢化問題に対応していくため、健康づくりや健康寿命延伸の取組に力を入れている。

さらに、令和元年(2019年)8月7日、保健衛生、環境等の幅広い分野の事務権限を持ち、市民の命と豊かな暮らしを支えるための取組を一層推進するため、総務大臣に中核市指定(政令)の申出を行い、同年11月13日、地方自治法第252条の22の規定に基づき中核市の指定に関する政令が公布された。これにより令和2年(2020年)4月1日より、中核市となり吹田市保健所を開設した。

管内略図



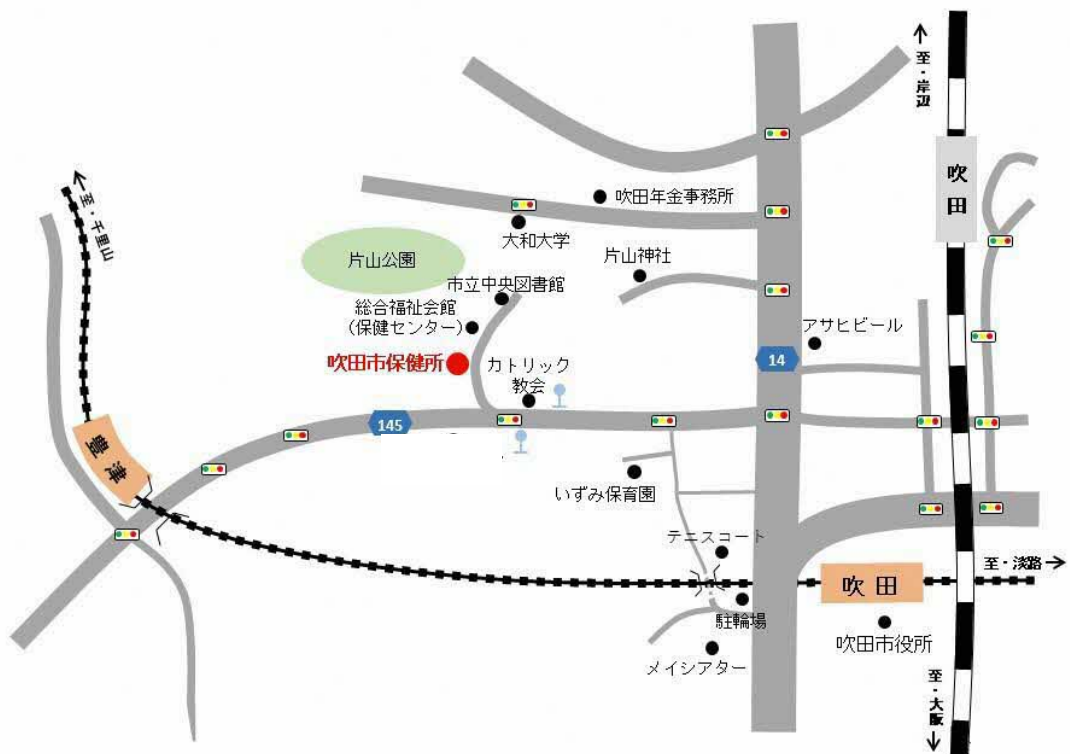
第3 主たる事務所の付近見取り図

所在地:吹田市出口町 19 番3号

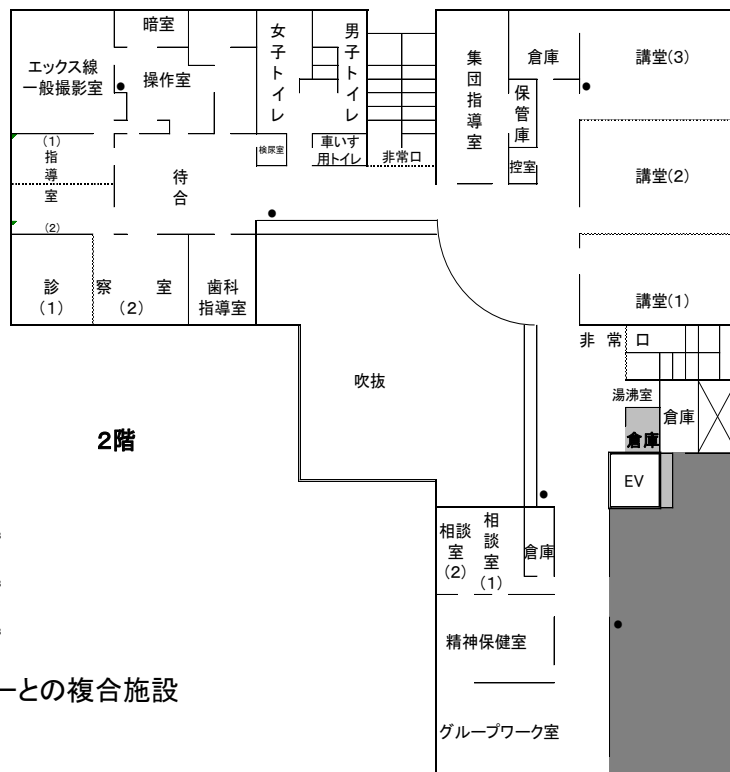
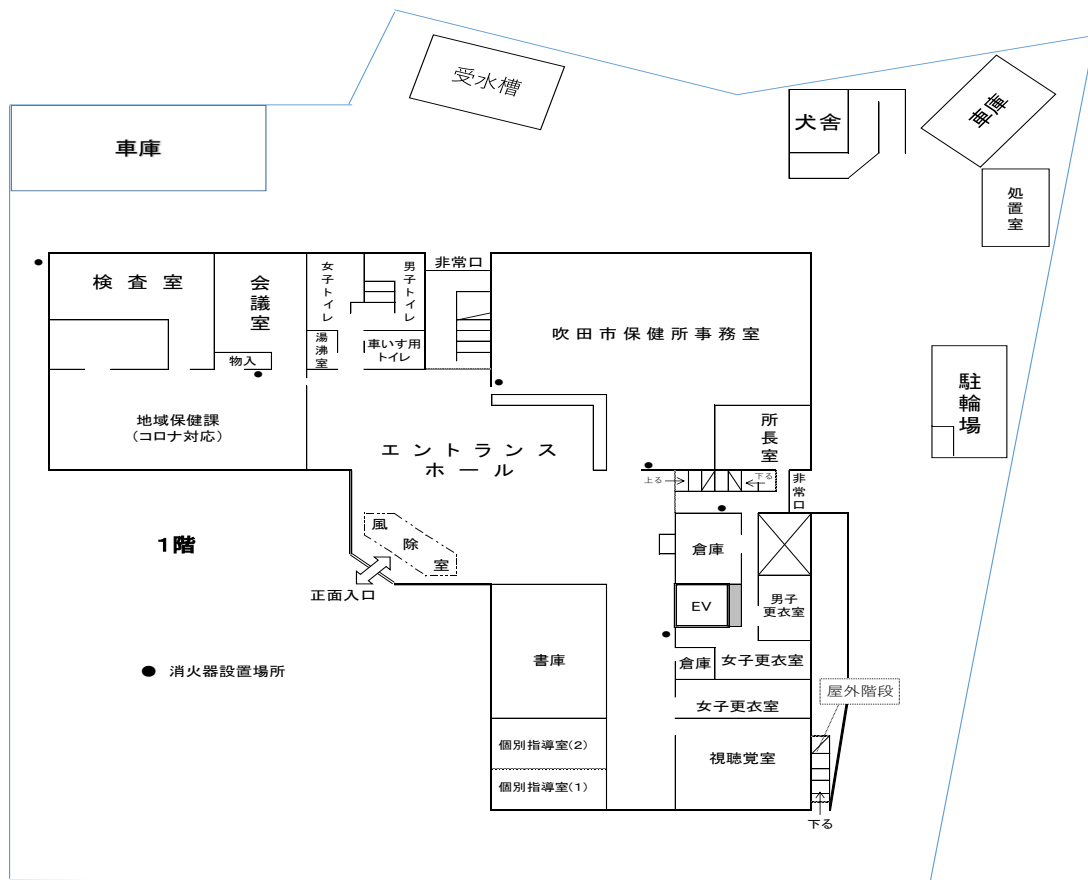
電話番号:保健医療総務室 06(6339)2225
衛生管理課 06(6339)2226
地域保健課 06(6339)2227
06(4860)6151 予防接種担当

ファックス:全室課共通 06(6339)2058

阪急電鉄千里線 吹田駅から徒歩約8分
阪急電鉄千里線 豊津駅から徒歩約8分
JR 京都線 吹田駅から徒歩約 15 分



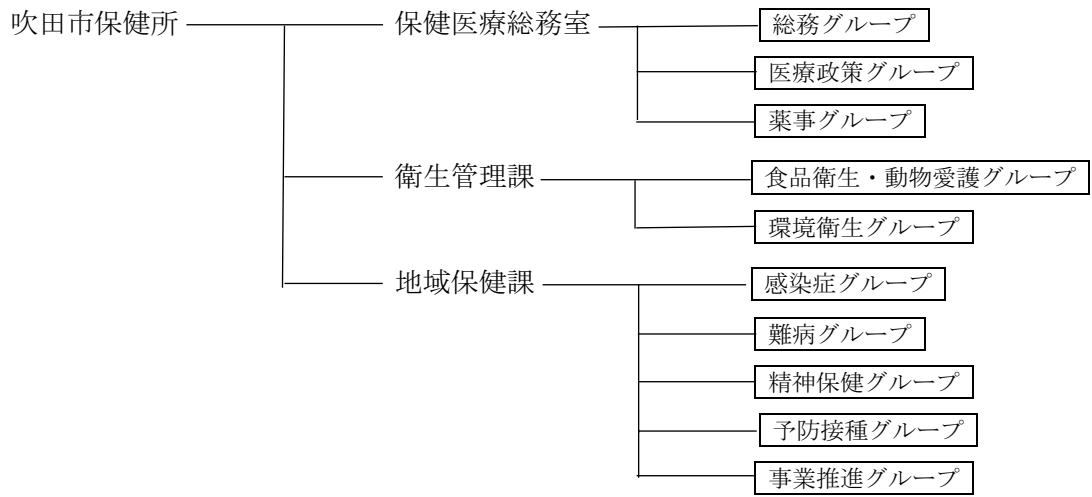
第4 敷地及び庁舎・施設平面図



建築面積(本館) 1,115.30 m²
 延面積(本館) 2,933.53 m²
 敷地面積 3,000.01 m²
 大阪府吹田子ども家庭センターとの複合施設

第 5 組織表

令和 5 年（2023年） 4 月 1 日現在



第6 現員表

令和5年（2023年）4月1日現在
 （ ）内は大阪府職員数：内数

【職種別内訳】

室課名等	職別	職種	人数
保健所全体	常勤職員	事務	33名（0名）
		医師	2名（1名）
		保健師	23名（0名）
		精神保健福祉士	3名（1名）
		診療放射線技師	1名（0名）
		獣医師	6名（1名）
		化学職	1名（0名）
		薬剤師	10名（3名）
		自動車運転手	1名（0名）
		小計	80名（6名）
	会計年度職員	事務補助	19名
		保健師	1名
		看護師	5名
		獣医師	1名
		小計	26名
	計		106名（6名）

保健所長	常勤職員	医師	1名（1名）
------	------	----	--------

保健医療総務室	常勤職員	事務	9名（0名）
		保健師	5名（0名）
		薬剤師	4名（1名）
		小計	18名（1名）
	会計年度職員	事務補助	1名
		看護師	1名
		小計	2名
計		20名（1名）	

衛生管理課	常勤職員	事務	4名（0名）
		獣医師	6名（1名）
		薬剤師	6名（2名）
		化学職	1名（0名）
		自動車運転手	1名（0名）
		小計	18名（3名）
	会計年度職員	事務補助	3名
		獣医師	1名
		小計	4名
計		22名（3名）	

地域保健課	常勤職員	事務	20名	(0名)
		医師	1名	(0名)
		保健師	18名	(0名)
		精神保健福祉士	3名	(1名)
		診療放射線技師	1名	(0名)
		小計	43名	(1名)
	会計年度職員	事務補助	15名	
		保健師	1名	
		看護師	4名	
		小計	20名	
	計		63名	(1名)

【役職別内訳】

室課名等	職別	役職	人数	
保健所全体	常勤職員	部長級	1名	(1名)
		次長級	3名	(0名)
		課長級	8名	(3名)
		課長代理級	14名	(1名)
		主査	14名	(1名)
		主任・係員	40名	(0名)
		計	80名	(6名)

保健所長	常勤職員	部長級	1名	(1名)
------	------	-----	----	------

保健医療総務室	常勤職員	次長級	1名	(0名)
		課長級	3名	(1名)
		課長代理級	3名	(0名)
		主査	2名	(0名)
		主任・係員	9名	(0名)
		小計	18名	(1名)

衛生管理課	常勤職員	課長級	2名	(2名)
		課長代理級	4名	(1名)
		主査	5名	(0名)
		主任・係員	7名	(0名)
		小計	18名	(3名)

地域保健課	常勤職員	次長級	2名	(0名)
		課長級	3名	(0名)
		課長代理級	7名	(0名)
		主査	7名	(1名)
		主任・係員	24名	(0名)
		小計	43名	(1名)

※1 常勤職員は産休・育休・病休者を含む

※2 会計年度任用職員は※1の代替職員を除く

※3 保健医療総務室長（所属：健康まちづくり室）を含む

第7 事務分掌

1 保健医療総務室

- (1) 医事及び薬事に関する事項
- (2) 保健衛生に係る調査及び統計に関する事項
- (3) 保健医療団体との連絡に関する事項(他の課等の所管するものを除く。)
- (4) 地域医療に係る施策の企画、調整及び推進に関する事項
- (5) 健康危機管理に関する事項
- (6) 保健師の保健活動の総合調整及び推進に関する事項
- (7) 保健所運営協議会に関する事項
- (8) 医療審議会に関する事項
- (9) 保健所庁舎の管理に関する事項
- (10) 保健所内の総合調整及び庶務に関する事項

2 衛生管理課

- (1) 食品衛生に関する事項
- (2) 環境衛生に関する事項
- (3) 狂犬病の予防に関する事項
- (4) 動物の愛護及び管理に関する事項(他の課等の所管するものを除く。)
- (5) 衛生上の試験及び検査に関する事項
- (6) 専用水道及び簡易専用水道に関する事項
- (7) 飲用井戸等に係る指導に関する事項

3 地域保健課

- (1) 感染症の対策及び予防に関する事項
- (2) 予防接種に関する事項
- (3) 精神保健に関する事項(他の課等の所管するものを除く。)
- (4) 自殺対策に関する事項
- (5) 難病の支援に関する事項
- (6) 難病及び肝炎治療の医療費助成に関する事項
- (7) 感染症診査協議会に関する事項
- (8) 予防接種健康被害調査委員会に関する事項

第8 主要事業の概要

令和2年度(2020年度)から中核市に移行し、これまで府保健所で行われてきた専門的・技術的拠点としての機能と、住民に身近な保健サービスの提供を一体的かつ効果的に展開し、総合的な保健サービスの提供を行うために、市保健所を設置した。

地域の公衆衛生の拠点施設として、きめ細やかな地域保健業務推進、医療の推進や公衆衛生の向上、また健康危機管理への迅速な対応等、地域の保健衛生の更なる推進のための業務に取り組んでいる。

1 保健所における新型コロナウイルス感染症対応業務

新型コロナウイルス感染症(以降、新型コロナという)に関する保健所の対応については、職員の増員や予算措置等の全庁的な支援を受け、保健所3室課が一丸となり、役割分担を行いながら対応した。

令和4年度(2022年度)当初は、第6波により保健所業務がさらにひっ迫した。そのため、第7波以降の感染拡大への対応に必要な体制の確保のため、更なる業務委託を行い、保健所機能の強化を図った。

(1) 新型コロナ対応件数

	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
相談件数(件)	24,288	28,909	34,172
PCR検査実施件数(件)	37,366	150,682	250,692
陽性者数(人)	1,551	27,112	81,400

(2) 新型コロナにおける入院勧告、就業制限等の状況

	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
入院勧告書(件)	354	1,316	4,727
就業制限通知書(件)	1,505	5,674	-
療養証明書(件)	-	4,834	13,909

令和4年(2022年)1月31日から、就業制限通知書の発行を終了。

2月9日から希望者に療養証明書を発行。

4月27日から新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(以降、HER-SYSという)内のMY HER-SYS(陽性者本人で行う健康管理機能)により療養証明書の取得が可能となったため、市ホームページやSMS(ショートメッセージサービス)にて利用促進を図った。9月26日からの全数把握見直しに伴い、発生届の届出がなされている患者のうち希望者のみ発行または、取得の対象となった。

(3) 新型コロナに関する施設対応件数

① 現地調査の件数

(件)

施設種別	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
高齢者施設	30	47	26
障がい者施設	7	7	2
医療機関	4	16	4
児童・教育施設	3	1	-
その他	5	2	-
合計	49	73	32

② 電話調査の件数

(件)

	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
対応件数	-	1,334	618

令和2年度(2020年度)は、必要な施設には必ず赴き、調査を実施していた。その後、陽性者が急増したことから、現地調査を行う施設の重点化を行ったことに伴い、電話調査の件数が増加した。その後も陽性者が増加したことから、令和4年(2022年)8月9日より、感染リスクの高い入所系施設を優先して施設調査を実施し、通所系施設については、濃厚接触者がいる場合のみ保健所へ相談することとした。

(4) 市内クラスター発生状況

(件)

施設種別	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)*	令和4年度(2022年度)
高齢者施設	7	36	145
障がい者施設	2	15	19
医療機関	1	18	53
児童・教育施設	4	36	2
その他	4	20	1
合計	18	125	220

1施設で5名以上の陽性者の発生があった場合をクラスターとし、調査を実施した。ただし、令和4年(2022年)1月29日より保健所業務を重点化し、重症化リスクの高い施設(医療機関・高齢者施設・障がい者施設等)を優先的に調査したため、企業等におけるクラスター等の対応はしておらず、未把握である。

※ 令和3年度(2021年度)実績を修正(令和5年(2023年)6月)

(5) 吹田市地域外来・検査センター(2か所)における検査状況

(件)

	令和2年度(2020年度)	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)
検査件数	156	711	404

令和4年(2022年)4月～令和5年(2023年)3月実施分

(件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	58	62	30	78	67	33	20	25	25	5	1	0	404

(6) 新型コロナ業務 令和4年度(2022年度)対応経過

月	日	主な出来事	主な内容
4月	7日	第7波に向けた自宅療養者等への初期治療に関する研修	阪大病院感染制御部部長を講師に迎え、市内診療・検査医療機関及び吹田市医師会を対象に実施。
	26日	第1回 管内院内感染対策連絡会議	新型コロナの現状と今後の見通しについて、管内医療機関、大阪健康安全基盤研究所及び吹田市消防本部と情報共有及び意見交換を実施。
	27日	MY HER-SYS から療養証明書の取得が可能になる	MY HER-SYS の療養証明の画面を公的証明とすることが可能となり、保険金請求の書類として使用されるようになった。
5月	9日	パルスオキシメーター即日配送業務委託開始	自宅での健康観察のため、陽性者へ貸出し用のパルスオキシメーターを配送する業務を委託。
	31日	今後に向けた新型コロナ対応強化に関する研修	新型コロナの初期治療及び、感染対策の強化及び継続可能な対応について、管内15病院に対し研修を実施。
6月	9日	事務処理センター開設	発生届の処理、療養証明書の発行、自宅療養パックやパルスオキシメーター配送手配等を行う事務処理センターを開設。
7月	19日	疫学調査対象者の重点化を実施	疫学調査について重症化リスクの高い陽性者を優先して実施するよう重点化を行った。
	22日	濃厚接触者の健康観察期間が7日間から5日間へ短縮。	
	24日	不発弾処理	4月27日に南吹田で発見された不発弾の処理にあたり、陽性者用避難所の設置・運営を行った。
	27日	大阪モデル「赤信号」(～9月14日)	
8月	1日	夜間緊急対応の人員を増員	新規陽性者の増加のため、1名で対応をしていた夜間緊急対応の人員を2名に増員し対応。
	5日	疫学調査対象者の重点化を実施	疫学調査について、さらなる重点化を実施
	9日	施設調査の重点化を実施	感染リスクの高い入所系施設を優先して施設調査を実施。通所系施設については、濃厚接触者がいる場合のみ保健所へ相談することとした。
	27日	感染対策向上加算等に関するカンファレンスへの参加	感染対策向上加算1取得病院及び医師会の主催で実施されたカンファレンスにおいて、新型コロナの感染状況についての報告を実施。

9月	7日	陽性者の療養期間が10日間から7日間へ短縮。		
	16日	新型コロナ治療薬「ラゲブリオ」が一般流通。		
	26日	新型コロナについて全数把握を全国一律に見直し。 発生届対象者は4類型（①65歳以上、②入院を要する者、③重症化リスクがあり、新型コロナ治療薬の投与又は新たに酸素投与が必要と医師が判断する者、④妊婦）となる。		
		大阪府陽性者登録センターの運用開始。		
	疫学調査対象者の重点化を実施	4類型①のうち75歳以上と重症化リスクがあるものを疫学調査対象者とする（②～④は疫学調査実施）		
10月	7日	第1回新型コロナに関する庁内会議の開催	新型コロナ対策の情報共有の場として、福祉部（福祉指導監査室、高齢福祉室、障がい福祉室）との庁内会議を開始した。令和4年（2022年）度は全6回まで至った。	
	25日	新型コロナに関する調整会議	本市における第7波への対応と今後の医療提供体制について、管内15病院、吹田市三師会及び吹田市消防本部との会議を開催。	
	31日	「大阪コロナオンライン診療・往診センター」の運用開始。		
11月	22日	新型コロナ治療薬（経口抗ウイルス薬）「ゾコーバ」を緊急承認。		
	28日	新型コロナ・インフルエンザウイルス同時検査キットの市販承認。		
	29日	第1回高齢者施設等への感染対策リーダー育成研修	感染対策におけるリーダーの育成と感染管理体制構築について理解を深めることを目的に研修を実施。	
12月	10日	夜間電話の委託開始	自宅療養者の急変患者対応のため、夜間電話対応を委託。	
	26日	大阪モデル「赤信号」（～1月30日）		
1月	18日	第2回 管内院内感染対策連絡会議	新型コロナの現状と今後の見通しについて、第8波における病院の状況や対応について管内医療機関、大阪健康安全基盤研究所及び吹田市消防本部と情報共有や意見交換を実施。	
2月	13日	第2回高齢者施設等への感染対策リーダー育成研修	平時から取り組むべき感染管理体制を理解し、研修生が施設で展開できることを目標に研修を実施。	
	25日	感染対策向上加算等に関するカンファレンスへの参加	感染対策向上加算1取得病院及び医師会主催のカンファレンスにおいて、新型コロナの感染状況についての報告を実施。	
3月	10日	新型コロナの位置づけを5類感染症に移行する方針決定。		
	13日	マスク着用は行政による一律のルール化を改め、個人の判断に委ねることとした。		

17日	モバイルクリニック撤去	吹田市保健所敷地内に設置していたモバイルクリニックを検体採取業務委託終了に伴い撤去。
29日	新型コロナ合同訓練を実施	院内での役割分担や指揮命令系統の確立等、院内体制の構築等を目的とした合同訓練を管内15病院を対象に実施。

<参考>本市の新規陽性者数(第1波～第8波)



※9/26 以降は全数届出の見直しをしたため、医療機関の報告数と陽性者登録センターの登録数の合計人数を計上。医療機関の報告数は、吹田市民以外が吹田市内の医療機関で陽性になった件数を含む。また、他市の医療機関で陽性となった吹田市民は含まず。

2 地域医療構想の推進

豊能圏域での病院連絡会を開催し、令和7年(2025年)に向けた今後の具体的な対応方針等について共有を図った。豊能医療・病床懇話会、豊能保健医療協議会では、豊能二次医療圏における地域医療構想の進捗状況と各病院の今後の方向性について協議され、各病院の病院プラン等について病院間で情報共有した。

<地域医療構想の実現に向けた検討と取組>

令和4年度 (2022年度)	病院連絡会開催 豊能医療・病床懇話会開催 豊能薬事懇話会開催 豊能保健医療協議会開催
-------------------	---

3 医療安全

(1) 医事

医療法やその他法令に基づき、市内の病院や診療所、施術所、助産所、歯科技工所に対する各種申請の受付や許可を行っている。

市内の医療機関に対しては、医療の安全や構造設備等に係る定期立入検査を実施し、助言や指導を行っている。

また、医療の安全と信頼を高め、市内の医療機関の患者サービスや質の向上を図るため、市民からの医療機関に対する相談や苦情に対応する医療相談窓口を開設している。

(2) 薬事

薬局、店舗販売業者、高度管理医療機器等販売業者及び毒物劇物販売業者等に係る許可・登録の申請及び届出等の審査を行うとともに、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法等関係法令の遵守の確認のため、立入検査を実施している。

また、市民や学校への啓発活動として、ポスター、リーフレットやクリアファイル等を活用し、薬物乱用防止や薬と健康に関する啓発を実施している。

衛生検査所に係る登録申請、変更届等の審査を行うとともに、臨床検査技師等に関する法律の遵守の確認のため立入検査を実施している。

4 健康危機管理・総合調整

(1) 新型コロナへの対応

新型コロナの第6波では医療機関関連クラスターが極めて多く発生し、さらに医療のひっ迫により新型コロナ患者非受入医療機関での対応が求められ、重症者・死亡者を減らすための早期治療介入が必要であるという状況を受け、初期治療体制を強化し、自宅療養者等の重症化を予防するため、4月に吹田市医師会等を対象とした研修を実施した。管内15病院に対しては、5月に新型コロナの初期治療について及び感染対策の強化と継続可能な対応について、研修を実施した。新型コロナの第7波を振り返り、第8波への備えを含む今後の医療提供体制について、令和4年(2022年)10月、管内15病院や吹

田市医師会等の医療関係機関、消防本部で構成された新型コロナに関する調整会議を開催した。

また、管内 15 病院の感染制御医師及び感染管理認定看護師等により構成する「吹田市保健所管内院内感染対策連絡会議」については、当該感染症の感染拡大状況の共有と院内感染対策の徹底のため、4月と令和5年(2023年)1月の2回開催した。なお、令和4年(2022年)4月の診療報酬改定により感染対策向上加算の見直しと外来感染対策向上加算が新設され、加算1病院等が主催するカンファレンス(年4回)に保健所も連携をするよう求められたため、従前から開催していた前記連絡会議と同日に行われた加算1病院主催のカンファレンスに参加し、また別日で年2回開催される医師会及び加算1病院主催カンファレンスにも参加した。

高齢者施設等への支援については、管内の感染管理認定看護師の協力を得て、当該感染症の感染対策に関する研修会を2回実施するとともに、福祉部と連携して、高齢者施設等と関わりの深い福祉部職員を対象とした感染対策研修を実施した。

当該感染症の発生や集団感染の可能性がある場合など、管内の医療機関や高齢者施設等からの要請に応じて、感染制御専門スタッフで構成する支援チームを派遣し、現場での助言支援を行った。

他にも、病院との合同訓練については、管内 15 病院を対象に、新型コロナの対応で学んだ院内での役割分担や指揮命令系統の確立等、院内体制の構築を目的とした訓練を令和5年(2023年)3月に行った。

(2) 災害対策について

吹田市一斉合同訓練に併せて、部内独自でブラインド型の防災訓練を行い、作成した保健所災害マニュアルとアクションカード・レファレンスシートの精査を行い、初動の動き・部内体制を確認し、情報の共有方法や関係機関との連携について検討を行った。

豊能二次医療圏では、災害対応強化を目的として平成28年(2016年)から災害拠点病院が豊能圏域大規模災害時医療連携強化プロジェクト研修を実施しており、令和4年度(2022年度)は、災害時に医療機関の被災状況や受入れ可能な傷病者の把握等を行うための大阪府救急・災害医療情報システムの入力を中心とした研修にオンラインで参加した。

<健康危機管理体制構築への取組>

令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none">・新型コロナに関する調整会議を開催・吹田市保健所管内院内感染対策連絡会議を開催(2回)・高齢者施設への新型コロナ対策研修を実施(2回)・医療機関対象の新型コロナ対策研修を実施(2回)・感染対策向上加算等に関するカンファレンスへの参加(2回)・吹田市保健所災害マニュアルの見直し、精査・吹田市保健所版アクションカードとレファレンスシートの見直し・豊能圏域大規模災害時医療連携強化プロジェクト研修に参加・部内防災訓練を実施・新型コロナ合同訓練を実施
-------------------	---

5 感染症対策

感染の急拡大に的確に対応できるよう令和3年(2021年)4月から、新型コロナを専任で対応する保健師、事務職が増員され、体制の強化を図った。

(1) 新型コロナ専任業務

新型コロナ業務では、市民からの受診相談、陽性者に対する疫学調査、療養先の調整・移送、濃厚接触者の検査、施設で陽性者が判明したときの施設対応等多岐にわたる業務に携わった。

令和4年(2022年)1月上旬から始まった第6波はオミクロン株に置き換わりつつ陽性者が増加した。陽性者数はピークを過ぎても高止まりし、6月下旬の1週間当たりの陽性者数は、360名であった。第6波では家庭内感染が多発し、陽性者や濃厚接触者となり自宅待機を余儀なくされる方が増えたため、社会機能の維持に大きな影響が及んだ。オミクロン株となり潜伏期間が短くなったことから施設内の感染拡大は早くなり、高齢者施設や医療機関においてもクラスターが増加した。職員の感染や濃厚接触による自宅待機が増え、人員不足に苦しむ施設や医療機関が増加した。

感染の急拡大により、本市保健所においても業務が逼迫した。そのため、国の通知に基づき積極的疫学調査や施設調査の対象を重点化し、健康観察の対象者はハイリスク者に限定、施設調査は重症化リスクの高い者が利用する施設とした。前年度に引き続き、高齢者・障がい者施設以外の施設からの相談は所管部局において対応する扱いとするともに、事業者自ら濃厚接触者を特定することに変更するなど健康観察等の重点化を図った。また、感染者数の増加に伴い療養証明書発行業務が膨大になり、保健所の事務業務に著しい負荷をかけた。

令和4年(2022年)4月に市内で不発弾が発見され、7月24日に処理されることとなった。保健所では新型コロナ対応と並行しつつ、避難区域内に居住する陽性者の一時避難先の事前調整や、処理当日の避難所を設置し運営した(避難所への避難者なし)。

7月から始まった第7波では、第6波と同様に高齢者施設や医療機関でのクラスターが増加した。そのため、陽性者が発生した全ての施設を適切なタイミングで調査することが難しくなり、入所系施設に重点を置くことになった。患者数の増加に備え、本人からの外来受診の相談を受け入れる医療機関や往診対応医療機関は増加していたが、転倒による骨折など新型コロナ以外の疾患を主症状とする入院・外来調整は難航し、自宅療養者からの救急要請も増加した。一方、妊婦の陽性者に対しては、原則、かかりつけの産婦人科が対応できる体制が整っていった。

保健所体制においては、業務の委託や効率化等により新型コロナ専任職員以外の職員応援体制を最小限にした対応が可能となった。具体的には、6月上旬から発生届や療養証明書等を処理する事務処理センターの委託による開設、HER-SYSの改修によるSMS(ショートメッセージサービス)での一斉送信を用いた療養期間中の注意事項等の周知、コールセンターの回線の増設、派遣保健師の増員等といった対応をした。しかしながら、夜間緊急携帯電話への相談は感染拡大に比例して増加し、8月は過去最多の月52件となった。通常業務を行いながら夜間も頻繁に電話対応をすることとなり、業務負荷が大きくかかる状況が続いた。

令和4年(2022年)9月26日から新規陽性者の全数把握の見直しがされ、発生届の対象者が①65歳以上、②入院を要する者、③重症化リスクがあり、新型コロナ治療薬の投与又は新たに酸素投与が必要と医師が判断する者、④妊婦の4類型に整理された。それに伴い、陽性者登録センターが新設され、発生届対

象者以外や検査キットで陽性となった場合に自ら登録することで、発生届の対象者と同様に宿泊療養や自宅待機SOSを利用できることとなった。陽性者の管理について、これまではHER-SYSを用いていたが、大阪府においては、陽性者登録センターの情報も含めた大阪府療養者情報システム(以降、O-CIS という)も用いて運用管理することとなった。また、陽性者全数の届出ではなくなったことから、府で公表していた陽性者数について、医療機関から報告される陽性者数と陽性者登録センターの登録者数の合計に変更された。本市としては、医療機関から報告される陽性者数を週報として公表することとした。

11月一週目に前週の1.5倍の陽性者が報告され、感染拡大の兆候がみられた。その後も感染は拡大し、12月26日には、大阪モデルで「赤信号」となった。

第8波ではこれまで以上に感染の波が大きくなったことで高齢者への対応が増加し、複雑な対応が必要になるケースも増加した。例えば、介護サービス事業者の中には、陽性者へのサービス提供に消極的な事業者もあったため、ケアマネジャーや地域包括支援センターと共に検討し、安全な療養生活を送るための支援をした。また、健康観察に必要な電子機器(スマートフォン等)の利用が難しい高齢者で家族の協力を得られない場合は、職員が直接連絡することや訪問看護師の派遣により健康観察した。療養期間中の転倒による骨折や、基礎疾患の悪化により、入院が必要となる高齢者が増加し、その場合の入院調整は難航した。

高齢者施設からの相談も多く、第一報の連絡時点で5名以上が陽性となっている施設も多くあり、クラスター認定された施設はこれまでの波で過去最多となった。一方で、ワクチン接種を最新の状態としている高齢者は感染しても入院が必要な状態となることは少なく、入院せずに施設内で療養することも多かった。

令和5年(2023年)2月24日に大阪モデルは「緑信号」となり、第8波は落ち着いた状態となった。

国は、令和5年(2023年)3月10日に新型コロナの感染症法上の位置づけを5月8日より5類へ移行する方針を決定し、3月13日からは、マスクの着用は個人の判断に委ねることとなった。

(2) 結核、性感染症等の感染症業務

結核、HIV等感染症対策全般について、患者の早期発見、早期治療及び感染拡大防止に向けた取組を行った。また、感染拡大期には、新型コロナ対応を優先的に取り組んだ。

結核の新規登録患者数は、年間32人で、うち喀痰塗抹陽性患者は12人で、新規登録患者に占める割合は37.5%であった。

< 結核患者の状況 >

(人)

	新規登録患者数 (活動性)	うち)登録時喀痰塗抹陽性	うち)70歳以上
令和2年度(2020年度)	42	17	31
令和3年度(2021年度)	32	17	20
令和4年度(2022年度)	32	12	18

結核対策は、発見された患者を確実に治すことが重要なため、潜在性結核感染症患者を含む全患者に対して、患者本人が確実に服薬し治癒に至るよう、本人及び家族も含めた服薬支援(DOTS)に取り組んだ。また、結核に関する啓発事業としては、9月の結核予防週間に合わせ、管内医療機関や地域包括支援センター等へのポスター掲示や開業医を対象にした「結核対策医療機関講習会」を吹田市医師会と共催で

開催する等、早期発見、早期治療に向けた情報発信に努めた。

性感染症対策としては、新型コロナの影響により、HIV検査を縮小することとなり、実施回数は減少したが、検査機会の拡充として平日来所できない方に向けて土曜日の定例外検査を実施した。また、府政令中核市合同のエイズ予防週間実行委員会に参加し、エイズに対する正しい知識の普及啓発に取り組んだ。

令和2年度(2020年度)は感染性胃腸炎を疑う下痢、嘔吐症状の集団発生が激減していたが、令和3年度(2021年度)以降は、コロナ禍以前の発生頻度に戻った。保健所では、各施設に直接出向くことにより、感染源を特定するための行政検査の実施や感染経路を把握するための現地調査を行い、感染対策の指導に取り組んだ。現地調査では、コロナ禍でアルコール製剤による消毒が浸透し、感染症毎の消毒方法、対応について有効な対策がとられていないことがあり、管内医療機関 ICN 及び保育幼稚園室と一緒に感染対策について確認する場を設けた。

＜感染性胃腸炎疑い集団対応 施設調査実績＞ (件)

	令和2年度 (2020年)	令和3年度 (2021年)	令和4年度 (2022年)
保育園、幼稚園	2	28	33
小中学校、高校、大学	0	0	0
高齢者施設	1	1	1
医療機関	0	1	1
合計	3	30	35

6 精神保健福祉

精神保健事業として、こころの健康相談(電話、面接、訪問等)や措置診察立会業務、精神科病院実地指導、依存症関連の関係機関研修や啓発等を実施している。

自殺対策については、自殺対策推進庁内会議や懇談会の開催によって「吹田市自殺対策計画」の推進を図り、自殺未遂者相談支援事業などの個別施策に加え、人材養成研修やメンタルヘルス市民講演会、各種啓発事業、ゲートキーパー養成研修を行った。また、若年層対策として吹田市内の大学との連絡会を開催し、ネットワーク構築を推進した。令和4年(2022年)9月より、本市ホームページにおいて、気軽に自身のこころの健康状態をチェックし、必要に応じて相談先を案内する「こころの体温計」の運用を開始した。

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム専門部会については、吹田市地域自立支援協議会の専門部会に位置づけ、福祉部障がい福祉室と共催で実施した。構成機関は44機関で、医療、福祉、教育、住宅等幅広く地域のネットワークの構築を推進した。

保健所精神保健福祉相談件数の変遷 (件)

	支援延件数
令和2年度(2020年度)	4,102
令和3年度(2021年度)	4,220
令和4年度(2022年度)	3,576

※「匿名での電話相談」等、継続支援には至らなかった電話やメール相談、他機関からの相談件数も含めた数。

7 難病対策

難病患者が地域で安心して療養生活を行うことができるよう、地域における医療提供体制を確保するとともに、難病患者の社会参加を支援し、地域で尊厳をもって生きられる共生社会の実現を推進する。

事業及び取組内容として、医療費助成の窓口、訪問等による個別支援のほか、各種講演会、関係機関会議、啓発活動等を通じて、難病患者の療養生活支援体制の構築、災害時を想定した支援体制の構築、就労を始めとした社会参加への支援等を進めている。

指定難病に係る医療給付申請受付件数 (件)

	新規受付	更新受付
令和2年度(2020年度)	456	0
令和3年度(2021年度)	534	2,866
令和4年度(2022年度)	668	2,973

8 食品衛生

食品等に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、令和4年(2022年)度食品衛生監視指導計画に基づき、施設の監視指導を実施した。このうち、事故発生時に危害が拡大しやすいスーパーなどの大規模小売店や食品製造施設については、重点監視対象施設として、食品衛生監視票を用いた監視指導や抜き取り検査等を実施した。

また、食中毒の予防啓発事業として、全国的に多発しているカンピロバクター食中毒の発生を防止するために、市内の大学との連携による学内イントラネットでのリーフレット配信等により、同菌による食中毒との関連性が高い生又は加熱不十分の鶏肉の喫食を避けるよう啓発を行った。さらに、焼き鳥店、居酒屋等の施設に立入りし、カンピロバクター食中毒の危険性を周知し、生又は加熱不十分な鶏肉の提供自粛を指導した。なお、新型コロナ拡大防止等の観点から、施設の監視指導、収去検査、食品衛生講習会等啓発事業は縮小して実施した。

〈飲食店営業(焼き鳥店、居酒屋等)に対するカンピロバクター食中毒予防の監視指導件数〉

	監視指導件数	概要
令和2年度(2020年度)	601	申請時に施設立入りし、加熱不十分な鶏肉の提供自粛を指導。
令和3年度(2021年度)	726	申請時に加えて積極的に施設立入りし、リーフレット等を用いてカンピロバクター食中毒の危険性を周知し、加熱不十分な鶏肉の提供自粛を指導。
令和4年度(2022年度)	963	申請時や、食中毒の増加傾向にある夏期に立入りし、カンピロバクター食中毒の危険性を周知し、加熱不十分な鶏肉の提供自粛を指導。

〈吹田市内イベント(露店営業等)監視指導件数〉

	監視指導件数	吹田市内イベントでの食中毒発生件数
令和2年度(2020年度)	168	0
令和3年度(2021年度)	188	0
令和4年度(2022年度)	205	0

9 狂犬病予防・動物愛護管理

公衆衛生の向上と人と動物が共生する社会づくりのため、市報すいたやリーフレット等による普及啓発を行い、狂犬病予防法に基づく飼い犬登録と予防接種の推進、並びに動物の愛護及び管理に関する法律に基づく適正飼養の推進を図った。飼い犬登録等については、鑑札及び注射済票交付事務を市内動物病院でも実施できるよう業務委託を行い、実施率の向上を図った。また、放浪犬の捕獲収容業務、犬猫の引取り及び負傷動物の収容のほか、愛護動物に関する苦情相談対応を実施した。

飼い猫等の過剰な繁殖による生活環境被害の軽減と殺処分数の削減を目的とし、超音波式猫忌避装置の貸出し及び避妊去勢手術費用の補助金交付事業を行った。また、令和4年(2022年)7月から、所有者のいない猫に関する対策を推進するため地域猫活動を主体的に取り組み市民団体を支援する「地域猫活動支援事業」を実施している。

10 環境衛生

旅館、公衆浴場、理・美容所等の営業関係施設に対し、監視指導等を行い、衛生と安全の確保を図った。併せて、特定建築物や専用水道、遊泳場についても、維持管理状況調査を実施し、必要に応じて指導を行った。

また、感染症を媒介する蚊等健康被害を及ぼす衛生害虫の防除対策、井戸水・貯水槽の衛生管理等について、ホームページや広報紙に記事を掲載し、市民に対し注意喚起を行った。

〈循環式浴槽を有する社会福祉施設への調査施設数及び水質検査でレジオネラ属菌を検出した施設数〉

年度	現地調査・助言指導した社会福祉施設数	レジオネラ属菌検出施設数
令和2年度(2020年度)	1	1
令和3年度(2021年度)	0	0
令和4年度(2022年度)	2	2

11 地区組織育成

(1)吹田公衆衛生協力会

支部長 杉本 良一

会員数 167名(9団体)

食品並びに環境関係組合によって組織され、「健康で明るく住みやすい地域社会づくり」を基本理念として、市民の健康づくり、より良い生活環境づくりに積極的に取り組み、公衆衛生の向上に寄与す

ることを目的に活動している。

(2)大阪食品衛生協会吹田支部

会長 石井 博章

会員数 79名(6団体)

食品関係業者が食品事故防止のため、施設の自主衛生管理体制の確立、衛生講習会等の開催、消費者に対する食品衛生知識の普及等の実践活動を通じ食品の安全性の確保を図り、安全で豊かな地域社会づくりを目指している。

(3)精神障がい者家族会「のぞみ家族会」

精神障がい者家族が、障がいを理解し対応方法を話し合う懇談会や、講演会を実施している。

(4)吹田市断酒会

アルコール依存症とその家族が体験談を通じて、断酒の継続を図っている。

(5)精神保健ボランティアグループ「アムール」

精神障がい者の施設などでボランティア活動を行っている。

(6)吹田の精神保健福祉を考える市民の会「こころの交差点」

市民に精神保健福祉に関する啓発活動を行い、毎年、精神障がい者理解促進講座を実施している。

12 広報

(1) 市報、ホームページ、SNS

市報すいたやホームページ、SNS等の媒体を用い保健所で実施している事業の情報を市民に提供している。令和3年度(2021年度)に引き続き、市のトップページには新型コロナ情報のお知らせを掲載し、感染対策やワクチン接種の情報提供に努めた。

<令和4年度(2022年度)その他の主な広報事例>

内容	公開期間	広報媒体	室課名
不正大麻・けし撲滅運動	5月号	市報すいた	保健医療総務室
薬物乱用は「ダメ。ゼッタイ。」	6月号	市報すいた	保健医療総務室
薬と健康の週間	5月18日～	ホームページ	保健医療総務室
	7月号	市報すいた	保健医療総務室
	11月18日	SNS	保健医療総務室
麻薬・覚醒剤乱用防止運動月間	10月号	市報すいた	保健医療総務室
11月はみんなで医療を考える月間	11月号 11月1日～	市報すいた ホームページ SNS	保健医療総務室
11月30日(いい看取り・看取られ)は「人生会議」の日	11月号 11月1日～	市報すいた ホームページ SNS	保健医療総務室
無責任なエサやりはやめましょう	5月11日～	SNS	衛生管理課
不幸な野良猫を増やさないための活動	5月30日～ 8月2日～	SNS	衛生管理課
飼い犬との散歩のマナーを守りましょう	8月号	市報すいた	衛生管理課
	6月9日～ 6月15日～	SNS	衛生管理課
犬や猫を家族に迎えたらマイクロチップ情報の登録をしましょう	6月15日 ～9月14日	本庁デジタルサイネージ ポスター	衛生管理課

所有者のいない猫(野良猫)について 地域猫活動支援事業について	6月30日～	ホームページ	衛生管理課
	3月号	市報すいた	衛生管理課
はじめませんか、地域猫活動	7月号	市報すいた SNS	衛生管理課
動物の多頭飼育問題にならないために	8月23日～	ホームページ	衛生管理課
ペットには迷子札やマイクロチップをつけましょう！	8月24日～	SNS	衛生管理課
どうぶつとわたしたち	8月31日～	小学2年生リーフレット	衛生管理課
9月20日から9月26日は動物愛護週間です	9月号 9月20日～9月26日	市報すいた ポスター リーフレット ホームページ 商業施設デジタルサインage SNS のぼり	衛生管理課
備えようペットの災害対策	9月3日	ポスター リーフレット	衛生管理課
専門学校との協働事業 地域猫活動啓発ポスター(地域猫ってどんな猫?)	11月14日	ポスター ホームページ	衛生管理課
飼い猫に避妊・去勢手術を	11月号	市報すいた	衛生管理課
犬猫などの飼い主募集	11月17日～	SNS	衛生管理課
	2月22日～		衛生管理課
	1月号	市報すいた	衛生管理課
マナーを守って気持ちよくお散歩 ノーリード・フンの放置絶対禁止	3月17日～	看板	衛生管理課
カンピロバクター食中毒に注意	6月号	市報すいた	衛生管理課
夏場の食中毒に注意	8月号	市報すいた	衛生管理課
	8月8日	SNS	衛生管理課

ノロウイルス食中毒に注意	11月号	市報すいた	衛生管理課
	12月6日	SNS	衛生管理課
アニサキスによる食中毒が多発しています	8月26日	SNS	衛生管理課
	1月19日～	ホームページ	衛生管理課
自然毒による食中毒に注意しましょう	1月25日～	ホームページ	衛生管理課
子宮頸がんワクチン(HPV)の接種勧奨	4月号	市報すいた	地域保健課
風しん5期の接種勧奨	5月号	市報すいた	地域保健課
子宮頸がんワクチン(HPV)キャッチアップ対象者向けの接種勧奨	6月号	市報すいた	地域保健課
麻しん風しん(MR)2期の接種勧奨	6月号	市報すいた	地域保健課
ジフテリア破傷風(DT)の接種勧奨	7月号	市報すいた	地域保健課
高齢者肺炎球菌の接種勧奨	8月号及び2月号	市報すいた	地域保健課
中3インフルエンザの接種勧奨と助成のお知らせ	9月号	市報すいた	地域保健課
高齢者インフルエンザの接種勧奨	10月号	市報すいた SNS	地域保健課
子どもの定期予防接種の勧奨	通年配付	吹田の子育てを楽しむ本	地域保健課
難病の日	5月23日～	ホームページ	地域保健課
知ってほしい、伝えたい、難病患者さんの気持ち	1月4日～	ホームページ	地域保健課
5月14日から20日はギャンブル依存症問題啓発週間です	5月16日～	ホームページ SNS	地域保健課
9月10日から16日は自殺予防週間です	9月9日～	ホームページ SNS	地域保健課

11月10日から16日はアルコール関連問題啓発週間です	11月10日～	ホームページ SNS	地域保健課
3月は自殺対策強化月間です	3月1日～	ホームページ SNS	地域保健課
こころの健康相談	6月、9月、3月	大学内ポータルサイト(イントラネット)	地域保健課
お酒の影響について	11月	大学内ポータルサイト(イントラネット)	地域保健課
年末年始の感染拡大に備えてオミクロン株対応ワクチンの年内接種をお願いいたします	11月24日～12月28日	本庁デジタルサイネージ	地域保健課
お子様への新型コロナワクチン接種を(1・2・3回目接種)ご検討ください。			
6/1～6/7はHIV検査普及週間です。	5月31日	SNS	地域保健課
9/24～9/30は結核予防週間です。	9月上旬～	ポスター リーフレット 本庁デジタルサイネージ	地域保健課
	9月号	市報すいた	地域保健課
	9月21日～	SNS	地域保健課
ノロウイルスに注意しましょう	10月21日～	ホームページ	地域保健課
12月1日は世界エイズデーです。	11月30日	SNS	地域保健課
	11月28日～12月23日	ホームページ	
	12月上旬	大学内ポータルサイト(イントラネット)	
	11月30日～12月9日	本庁デジタルサイネージ	
梅毒患者が最多！気づかないうちに私もかかっている？	12月上旬	成人祭ポータルサイト	地域保健課
O157等による感染症に注意しましょう	12月9日～3月31日	ホームページ	地域保健課

インフルエンザに注意しましょう	2月8日 ～3月31日	ホームページ	地域保健課
-----------------	----------------	--------	-------

(2)ロビー展示

保健所1階ロビーでは、ポスターの掲示、パンフレットや情報誌の配架を行っている。また、各啓発時期に合わせ、市役所ロビー等でパネル展示を行っている。

<令和4年度(2022年度)の主な事例>

内容	展示期間	場所	室課名
アニメーション専門学校との協働事業 地域猫活動ポスター	8月1日 ～8月31日	市役所・保健 所	衛生管理課
アニメーション専門学校との協働事業 動物愛護啓発クイズパネル	3月20日 ～3月31日	保健所	衛生管理課
専門学校との協働事業 地域猫活動 啓発ポスター(地域猫ってどんな猫?)	11月14日～	市役所・保健 所	衛生管理課
犬や猫を家族に迎えたらマイクロチップ 情報の登録をしましょう	6月15日 ～9月14日	市役所	衛生管理課
9月20日から9月26日は動物愛護週 間です	9月20日 ～9月26日	市役所・保健 所	衛生管理課
知ってほしい、伝えたい、難病患者さ んの気持ち	3月～	保健所	地域保健課
自殺予防週間 (自殺予防や心の健康に関するパネ ル展示やリーフレット配架)	9月9日 ～9月16日	市役所	地域保健課
アルコール関連問題週間 (アルコールやこころの健康について パネル展示やリーフレット配架)	11月10日 ～11月16日	市役所	地域保健課
自殺対策強化月間 (自殺予防やこころの健康に関するパ ネル展示やリーフレット配架)	3月1日 ～3月8日	市役所	地域保健課

13 調査・研究

調査研究	学会・会議	研究代表者 (室課名)	共同研究者
高齢者施設関連における新型コロナ ウイルス感染症の集団発生状況 の検討	第62回近畿公衆 衛生学会	岡野 沙和	柴田 敏之(吹田市保 健所)、忽那 賢志、太 田 悦子、小野塚 大 介(大阪大学医学部附 属病院 感染制御部)

第9 活動の指標（市内3か年比較）

各年12月末日現在

項 目		令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)		
面 積 (km ²)		36	36	36		
人 口 (人)	男	179,001	180,161	181,081		
	女	194,556	195,940	197,788		
	計	373,557	376,101	378,869		
世 帯 数		173,561	175,891	178,690		
人 口 密 度 (人/km ²)		10,377	10,447	10,524		
医 療 施 設	病 院	一般病院	14	14	14	
		結核療養所	0	0	0	
		精神科病院	1	1	1	
	診 療 所	一 般	数	343	356	361
			1施設当り人口	1,089	1,056	1,049
		歯 科	数	203	200	204
1施設当り人口			1,840	1,881	1,857	
人 口 動 態	出 生	実 数	2,949	3,080	2,952	
		人口千対	7.9	8.2	7.8	
		合計特殊出生率	1.31	1.37	1.29	
	死 亡	実 数	3,057	3,051	3,221	
		人口千対	8.2	8.1	8.5	
	乳児死亡 (再掲)	実 数	1	7	4	
		出生千対	0.3	2.3	1.4	
	自然増加	実 数	▲ 108	29	▲ 269	
		人口千対	▲ 0.3	0.1	▲ 0.7	
	死 産	実 数	65	64	58	
		出産千対	21.6	20.4	19.3	
	死 産 (自然のみ)	実 数	36	31	33	
		出産千対	11.9	9.9	11	
	婚 姻	実 数	1,848	1,636	1,602	
		人口千対	4.9	4.3	4.2	
	離 婚	実 数	506	478	482	
		人口千対	1.4	1.3	1.3	
	主 要 死 因 別 状 況	悪 性 新 生 物	実 数	903	934	883
			人口10万対	241.7	248.3	233.1
		心 疾 患	実 数	457	422	490
人口10万対			122.3	112.2	129.3	
肺 炎		実 数	188	159	162	
		人口10万対	50.3	42.3	42.8	
脳 血 管 疾 患		実 数	182	188	149	
		人口10万対	48.7	50	39.3	
不 慮 の 事 故		実 数	80	105	76	
		人口10万対	21.4	27.9	20.1	
自 殺		実 数	50	51	57	
		人口10万対	13.4	13.6	15	
肝 疾 患	実 数	38	50	33		
	人口10万対	10.2	13.3	8.7		

(注) 1)面積は、「全国都道府県市区町村別面積調」(令和3年(2021年)1月1日現在の面積(国土地理院))による。

2)人口、世帯数は、吹田市住民基本台帳人口による。

3)医療施設数は、保健所に開設の届出のある病院及び診療所数。

4)人口動態は、各年の人口動態総覧、保健所・市町村別(大阪府主要健康福祉データ)による。

5)合計特殊出生率は出生数・母の年齢(5歳階級)・市町村別(大阪府人口動態調査)及び年齢・性別人口(総務室)により算出

第10 事務事業執行概要

保健医療総務室事務概要

保健所内の総合調整、庁舎の維持管理をはじめ、管内の医療施設、施術所、薬局等に対する申請・届出・許認可や監査指導、各種医事免許の受付等の業務を実施。また、吹田市保健所運営協議会、豊能薬事懇話会、豊能地域救急メディカルコントロール協議会の運営や、地域医療推進懇談会等の地域医療推進事業を行っている。

さらに、高齢社会の進展や疾病構造の変化に伴って複雑多様化する市民の医療ニーズに適切に対応するため、大阪府医療計画、大阪府地域医療構想、大阪府健康増進計画、大阪府がん対策推進計画等に基づき、地域における保健・医療・福祉の関係機関と連携を図りながら、医療提供体制の整備や総合的な保健医療サービスの提供に努めるなど、広域のかつ専門的活動を実践している。

1 医事関係事務(根拠法令 医療法、歯科技工士法、保健師助産師看護師法等)

(1)市内の医事関係施設数(令和5年(2023年)4月1日現在)

① 病院施設数及び病床数

施設数(カ所)			病床数(床)					
15	一般	精神	4,595	精神	感染症	結核	療養	一般
	14	1		412	0	0	254	3,929

② 診療所施設数及び病床数

一般診療所					歯科診療所				
施設数(カ所)			病床数(床)		施設数(カ所)			病床数(床)	
374	無床	有床	44	療養	療養以外	211	無床	有床	0
	371	3		0	44		211	0	

③ 助産所

施設数(カ所)			病床数(床)
無床	有床	4	
27	25		2

④ 施術所

施設数(カ所)			
あはき	あはき(出張)	あはき(滞在)	柔整
305	141	0	195

※あはきとは、あん摩・マッサージ・指圧、はり、きゅうの略称

⑤ 歯科技工所

施設数(カ所)
46

⑥ 薬局

施設数(カ所)
169

⑦ 衛生検査所

施設数(カ所)
4

(2) 医療機関や施術所等の開設許可や開設届出受理事務等の取扱状況

医療法等の各法令の規定に基づき、病院、診療所等の各種届出受付、許可等の事務を行っている。

令和4年度(2022年度)は主に病院関係 74 件、診療所関係 159 件、施術所関係 155 件の届出等の受付事務や許可等を行った。

施設区分 \ 項目	令和3年度 (2021年度) 総計	令和4年度 (2022年度) 総計	開設届	開設許可 申請 ※	変更許可 申請	変更届	構造設備 使用許可 申請 ※	廃止届 休止・ 再開届	
病院	92	74	0	0	42	5	27	0	
診療所	173	159	36	21	10	71	0	21	
助産所	6	7	4	0	0	0	1	2	
歯科技工所	5	6	0			5		1	
施術所(あはき)	91	87	16			62		9	
施術所(あはき出張)	15	13	9					4	
施術所(あはき滞在)	0	0	0			0		0	
施術所(柔整)	62	55	12			34		9	
合 計	444	401	77	21	52	177	28	46	
収 入 済 額 (円)								1,555,000	

※は手数料を要するもの

(3) 医事免許関係取扱件数

中核市移行に伴い、医師、歯科医師、保健師等の医療従事者免許に係る各種申請、届出等の受付処理事務を、大阪府との委託契約により実施している。

令和4年度(2022年度)は 1,257 件の申請・届出等の受付、処理を行った。

区 分	令和3年度総計 (2021年度)	令和4年度総計 (2022年度)	免許申請	訂正	書換交付	再交付	籍抹消	返納
総 数	1,264	1,257	532	346	336	31	12	0
医師法	86	81	36	20	15	4	6	0
歯科医師法	33	31	11	8	8	0	4	0
薬剤師法	143	141	57	43	38	2	1	0
保健師助産師看護師法	867	861	348	246	246	21	0	0
診療放射線技師法	8	20	3	8	8	1	0	
臨床検査技師等に関する法律	22	21	10	5	5	1	0	0
理学療法士及び作業療法士法	96	93	62	14	14	2	1	
視能訓練士法	6	8	4	2	2	0	0	0
母体保護法 (受胎調節実施指導員指定証)	3	0	0	0	0	0	0	0
死体解剖保存法 (認定医)	0	1	1	0	0	0	0	0

2 薬事関係事務(根拠法令 医薬品医療機器等法、毒物劇物取締法、臨床検査技師等に関する法律等)

(1)事務取扱状況

ア 手数料を要するもの

区 分		手 数 料 (円)	令 和 2 年 度 (2020 年 度) 処 理 数	令 和 3 年 度 (2021 年 度) 処 理 数	令 和 4 年 度 (2022 年 度) 処 理 数
薬局	許可申請	29,000	10	15	11
	更新申請	11,000	22	17	27
	書換交付	2,000	0	0	1
	再交付	2,900	0	0	0
薬局製造販売医薬品 製造業	許可申請	11,000	0	1	0
	更新申請	5,600	6	1	6
	書換交付	2,000	0	0	0
	再交付	2,900	0	0	0
薬局製造販売医薬品 製造販売業	許可申請	6,300	0	1	0
	更新申請	4,000	6	1	6
	書換交付	2,000	0	0	0
	再交付	2,900	0	0	0
薬局製造販売医薬品製造販売承認申請		37,800	0	1	0
店舗販売業	許可申請	29,000	5	9	3
	更新申請	11,000	7	6	8
	書換交付	2,000	1	2	1
	再交付	2,900	0	0	0
高度管理医療機器等 販売・貸与業	許可申請	29,000	31	28	16
	更新申請	11,000	17	27	82
	書換交付	2,000	5	1	4
	再交付	2,900	0	1	0
毒物劇物販売業	登録申請	14,700	17	11	7
	更新申請	6,400	17	22	31
	書換交付	2,400	0	0	7
	再交付	4,000	0	0	0
衛生検査所	登録	80,000	3	0	1
	登録変更	61,000	0	0	0
	書換交付	8,200	0	0	0
	再交付	8,200	0	0	0
合 計			147	144	211
収入済額			2,508,300	2,434,100	2,624,700

イ 手数料を要しないもの

区 分	令和2年度 (2020年度) 処 理 数	令和3年度 (2021年度) 処 理 数	令和4年度 (2022年度) 処 理 数
薬 局 関 係	167	591	592
店 舗 販 売 業 関 係	45	144	176
高 度 管 理 医 療 機 器 等 関 係	73	100	136
管 理 医 療 機 器 関 係	69	70	43
毒 物 劇 物 販 売 業 関 係	14	38	46
毒 物 劇 物 業 務 上 取 扱 者 関 係	13	0	0
衛 生 検 査 所 関 係	5	2	3
合 計	386	945	996

3 医療相談

市民に身近な地域において医療に関する相談や苦情に対応するため、医療相談窓口を整備し、医療の安全と信頼を高め、管内の医療機関における患者サービス及び医療の質の向上に資するために相談事業を実施した。

相談・苦情受付件数(延数)

	計	電話	文書	来所	メール
令和2年度 (2020年度)	206	188	2	13	3
令和3年度 (2021年度)	273	241	1	24	7
令和4年度 (2022年度)	432	390	3	22	17

4 医療機関の立入検査及び実地指導等

(1) 病院・診療所立入検査(根拠法令 医療法)

市内の病院に対し、医療の安全等に係る年1回の定期立入検査を実施し、助言や指導を行っている。また、市内の有床診療所や人工透析を行っている診療所に対し、3年に1回の定期立入検査を実施。さらに、市内の無床診療所や歯科診療所等に対して、新規開設時に現地調査を行っている。

ア 病院立入件数(定期)

実施時期 令和4年(2022年)9月～令和5年(2023年)1月

実施病院数 15 病院

イ 診療所立入件数(定期)

実施時期 令和5年(2023年)2月

実施病院数 3診療所

ウ 診療所立入件数(新規開設)

実施時期 新規開設時(移転開設時を含む)

実施診療所数 36 診療所

(2)精神科病院実地指導

精神保健及び精神障がい者福祉に関する法律第38条の6及び第38条の7に基づく実地指導を実施した。

実施時期 令和4年(2022年)6月、11月～12月

実施病院数 2病院

(3)厚生労働省医政局医事課長通知に基づき、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師の業及び施術所の広告に関する指導を行った。

施術所数 500 施設(令和5年(2023年)3月31日現在)

広告の指導実施数 9件

5 薬事関係立入検査

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法、臨床検査技師等に関する法律及びそれら関係法令の遵守の確認のため、立入検査を実施した。

業 種	令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		
	施設数	立入検査数	施設数	立入検査数	施設数	立入検査数	
薬 局 等 医薬品販売業	薬 局	160	33	164	31	169	40
	薬局製造販売医薬品 製造・製造販売業	27	7	25	14	25	4
	店 舗 販 売 業	57	21	59	4	60	12
	小 計	244	61	248	49	254	56
医 療 機 器 販売業・貸与業	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	289	93	300	59	310	65
	管 理 医 療 機 器 販 売 業 ・ 貸 与 業	437	587	452	6	484	2
	小 計	726	680	752	65	794	67
毒 物 劇 物 販 売 業	一 般 販 売 業	210	20	206	25	208	46
	農 業 用 品 目 販 売 業	3	0	3	1	3	1
	特 定 品 目 販 売 業	0	0	0	0	0	0
	小 計	213	20	209	26	211	47
衛 生 検 査 所	4	1	4	1	4	1	
合 計	1187	762	1213	141	1263	171	

6 薬事関連啓発事業

(1) 薬と健康の週間に関する啓発

薬と健康の週間(10月17日～10月23日)に向け、市報(7月号)に大阪府薬剤師会主催の小・中学生向けポスター原画と社会人向け川柳の募集案内を掲載し、同週間の期間中、保健所内、阪急電鉄駅構内(市内7駅)において、ポスター掲示による啓発を行った。また、本市も委員として参加している大阪府「薬と健康の週間」実行委員会で作成した啓発用クイズ付きリーフレットを保健所、吹田市情報発信プラザ(エキスポシティ内)において配架し啓発を行った。

(2) 薬物乱用防止に関する啓発

ア 5月(不正大麻・けし撲滅運動)、6月(「ダメ。ゼッタイ。」普及運動)及び10月(麻薬・覚醒剤乱用防止運動月間)に市報に薬物乱用防止等の啓発記事を掲載した。

イ 薬物乱用防止啓発用のマグネット、リーフレット及びカレンダーを作成した。令和2年度(2020年度)に作成した啓発用クリアファイルは、薬学生の実習や市内の小中学校での薬物乱用防止教室等での配布や、市役所エントランスに配架している。

ウ 市内の学校薬剤師等による薬物乱用防止教室で用いられる薬物乱用防止啓発リーフレットを小・中学生に配布した。

エ 9月10日、11日に行われた、みんなの健康展(主催:公益財団法人吹田市健康づくり推進事業団・吹田市)においてブースを出展し、啓発活動を行った。

7 その他薬事関連事業

(1) 薬事講習会

薬局関連の事例共有と、薬局事業者の法律・施策に関する理解の向上を図るため、吹田市内の薬局(162薬局)を対象に実施した。

開催時期	参加人数	主な内容
令和4年(2022年) 12月1日 (オンライン開催)	62人	・吹田市の中核市移行に伴う薬事関係等許認可の所管変更について ・コロナ禍における薬局関連の最近の指導事例等について ・市民が求めるこれからの薬局・薬剤師のあり方について

(2) 解毒剤等医薬品・医療機器等の備蓄調査

保健所における危機管理業務の一環として毒物劇物等の事故やNBC災害等の発生時に迅速な対応が行えるよう、市内の病院等を対象に解毒剤等医薬品・医療機器等の備蓄調査を大阪府茨木保健所生活衛生室薬事課と実施した。その結果及び連絡体制を関係機関(病院、警察、消防、医師会、薬剤師会、保健所)と共有した。

(3) 危険物等積載車両一斉取締り(毒物劇物運搬車両)

危険物等積載車両の総合的一斉取締りを行うことにより、危険物等取扱関係者の災害防止に対する意識の高揚と災害発生の未然防止を図るため、大阪府、大阪府警察、吹田市消防本部等と合同で取締りを実施した。

実施日時	令和4年(2022年)11月16日(水)、午前9時30分から12時まで	
実施場所	吹田市清水15番3号 (名神高速道路吹田料金所)	
検査結果 (毒物劇物運搬車両のみ)	検査実施台数	1台
	違反車両台数	0台

8 保健所運営協議会(根拠法令 地域保健法)

(1) 概要

市内の地域保健及び保健所運営に関する事項について審議する。

(2) 開催状況

開催年月日	出席委員	会議内容
令和4年(2022年) 7月15日(金)	8人	(1)吹田市保健所運営協議会の運営について (2)吹田市保健所における新型コロナウイルス感染症 に対する取組について (3)食品衛生事業について

(3) 委員名簿

令和4年(2022年)6月1日現在

氏名	所属	備考
磯 博康	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター (NCGM) センター長 国際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター(iGHP) センター長	
岡村 俊子	一般社団法人吹田市薬剤師会 会長	
北本 恒雄	吹田市社会福祉協議会 常務理事	
小竹 昌美	大阪府助産師会吹田班 班長	
杉本 良一	吹田公衆衛生協力会 会長	
高野 敏弘	大阪府吹田警察署 署長	
土井 有羽子	千里金蘭大学(看護学部)教授	副会長
古川 國久	吹田商工会議所 副会頭	
三木 秀治	一般社団法人吹田市歯科医師会 会長	
御前 治	一般社団法人吹田市医師会 会長	会長
三谷 一裕	吹田市健康づくり推進事業団 理事長	

9 大阪府医療計画推進にかかる会議

(1) 豊能医療・病床懇話会(事務局 大阪府池田保健所)

大阪府全域の現状・課題の共有、二次医療圏の現状・課題の共有、令和7年(2025年)に向けた各病院の方向性の共有、地域医療への協力に関する意向書の確認、医療計画における二次医療圏の評価等を行う。

ア 豊能圏域病院連絡会

(ア) 概要

将来の医療需要に見合ったあるべき医療提供体制の構築に向け、医療機能の分化・連携を推進するため、管内全ての病院が一同に集まり各病院の今後の方向性について協議を行う。豊能二次医療圏内病床機能報告対象病院(吹田市内の14病院)を対象に実施。

(イ) 開催状況

開催年月日	出席病院	会議内容
令和4年(2022年) 12月1日	43病院中37病院 (吹田市内の病院 は全て出席)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度「地域医療構想」の取組と進捗状況 ・令和4年度豊能二次医療圏における「地域医療構想」の進捗状況 ・令和4年度豊能二次医療圏における各病院の今後の方向性

(2) 豊能薬事懇話会

ア 概要

大阪府医療計画に基づき、豊能二次医療圏内における薬事衛生の推進・向上を図ることを目的として、地域医療の一端を担っている薬局のあり方をめぐる議論や、医療機関・地域と薬局の連携情報交換のため開催した。

イ 開催状況

開催年月日	出席委員	会議内容
令和5年(2023年) 1月23日	14人	<ul style="list-style-type: none"> (1) 第7次大阪府医療計画(薬事関係)の中間報告について (2) 豊能圏域における薬局と関係機関との連携について

氏 名	所 属	備 考
林 良紀	一般社団法人 箕面市薬剤師会 会長	会長
村田 勇二	一般社団法人 箕面市医師会 副会長	
清水 達也	一般社団法人 池田市歯科医師会 会長	
中村 圭子	一般社団法人 池田市薬剤師会 会長	
芦田 康宏	一般社団法人 豊中市薬剤師会 会長	
岡村 俊子	一般社団法人 吹田市薬剤師会 会長	
勝浦 正人	市立吹田市民病院 薬剤部 部長	
岡村 武	一般社団法人 大阪府薬剤師会 理事	
藤井 彰三	池田市子ども・健康部 部長	
北村 清	箕面市健康福祉部 部長	
松岡 太郎	豊中市健康医療部 部長 兼 保健所 所長	
梅森 徳晃	吹田市健康医療部 部長	
小森 進	豊能町保健福祉部 部長	
百々 孝之	能勢町健康福祉部 部長	

(3) 豊能地域救急メディカルコントロール協議会

ア 概要

大阪府医療計画に定められた二次医療圏の豊能地域における救急搬送体制及び救急医療体制の向上に資するため、消防機関と医療機関が一体となったメディカルコントロール体制と救急医療機関の受入体制の充実を図ることを目的に開催している。

イ 開催状況

開催年月日	出席委員	会 議 内 容
令和4年(2022年) 7月13日 (オンライン開催)	18人	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府豊能地域救急メディカルコントロール協議会の委員について ・教育小委員会からの報告 ・検証小委員会からの報告 ・豊能地域救急MC協議会域内におけるDNAR の取り扱いについて ・新型コロナ陽性者の救急搬送調整について
令和4年(2022年) 12月21日 (オンライン開催)	18人	<ul style="list-style-type: none"> ・傷病者の搬送及び受入れの実施基準 医療機関リスト(消防機関向け) 令和5年(2023年)1月(豊能圏域版)について ・大阪府救急搬送支援・情報収集分析システム(ORION)を用いた救急搬送指標について ・実施基準検証について

ウ 委員名簿

令和5年(2023年)3月31日現在

氏名	所属	備考
織田 順	大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター長、教授	会長
飯尾 雅彦	一般社団法人 豊中市医師会 会長	副会長
渡邊 正	吹田市消防本部 警防救急室 参事	副会長
酒井 智彦	大阪大学医学部附属病院 高度救命救急センター 助教	
田原 良雄	国立循環器病研究センター 心血管系集中治療科 医長	
林 靖之	大阪府済生会千里病院 広報調整部長	
平山 博	大阪府済生会吹田病院 救急科 科長	
藪田 浩一	市立吹田市民病院 麻酔科 部長	
公文 啓二	吹田徳洲会病院 副院長・集中治療センター	
中川 理	市立豊中病院 副院長	
渡邊 太郎	関西メディカル病院 理事長(病院長)	
若山 暁	大阪脳神経外科病院 院長	
尾下 正秀	市立池田病院 病院長	
巽 孝彦	巽病院 院長	
大河内 謙太郎	箕面市立病院 救急総合診療部長	
北村 良夫	一般社団法人 大阪府医師会 理事	
相馬 孝	一般社団法人 吹田市医師会 副会長	
青谷 憲和	池田市消防本部 警防救急課長	
大橋 康志	豊中市消防局 救急救命課長	
中井 修二	箕面市消防本部 消防企画室長	

(4) 豊能心血管疾患地域医療連携推進会議

ア 概要

第5次大阪府保健医療計画に基づき、平成20年度(2008年度)より、圏域で4疾病(脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、がん)の地域連携パス導入に着手し、旧大阪府吹田保健所(現吹田市保健所)は急性心筋

梗塞を担当している。

平成 30 年度(2018 年度)からは、第7次医療計画に基づく地域医療連携推進事業において、対象疾患に心不全等を含めた心血管疾患等に拡大し、診療情報提供書を活用した病診連携の推進を行ってきた。

心血管疾患の地域連携に関する取組は、各医療機関の自主的な参画のもとに、大阪心不全地域医療連携の会の取組に移行することとし、令和4年度(2022 年度)をもって本会議は一旦休会としている。

10 吹田市医療審議会

(1)概要

吹田市の施策として実施する一次救急医療、在宅医療、災害時医療等の医療関係諸問題等に関する案件について報告、審議を行っている。

(2)開催状況

開催年月日	出席委員	会議内容
令和4年(2022年) 7月6日 (オンライン開催)	11人	・新型コロナウイルス感染症に対する主な取組と今後の医療提供体制について ・在宅医療推進に関する取組について ・市内病院等の救急受入状況等について

(3)委員名簿

令和5年(2023年)3月31日現在

氏名	所属	備考
御前 治	一般社団法人吹田市医師会	会長
新居延 高宏		
相馬 孝		
三木 秀治	一般社団法人吹田市歯科医師会	
千原 耕治		
岡村 俊子	一般社団法人吹田市薬剤師会	
飯原 弘二	国立循環器病研究センター	
竹原 徹郎	大阪大学医学部附属病院	
中谷 敏	大阪府済生会千里病院	
島 俊英	大阪府済生会吹田病院	
矢野 雅彦	市立吹田市民病院	
今村 知明	奈良県立医科大学	

11 吹田市地域医療推進懇談会

(1) 概要

今後、一層の進展が見込まれる高齢化に対し、大幅に増大する在宅医療等の医療需要に見合った必要な在宅医療の環境づくりの推進や、かかりつけ医等の定着促進等、地域医療の推進を目的に、医療提供者主体における検討を行っている。

(2) 開催状況

① 吹田市地域医療推進懇談会

開催時期	出席委員	会議内容
令和4年(2022年) 7月28日 (オンライン開催)	10人	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の進め方について ・作業部会の開催について ・令和4年度 在宅医療に関するアンケート調査について ・訪問看護の推進について ・ACP推進事業について ・吹田市在宅医療・介護連携推進協議会における取組の進捗状況について
令和5年(2023年) 2月2日 (オンライン開催)	8人	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田市地域医療推進懇談会作業部会の報告について ・令和4年度 在宅医療に関するアンケート調査について ・令和4年度 在宅医療講演会について ・令和4年度 病院職員対象研修会について

② 吹田市地域医療推進懇談会作業部会

開催時期	出席委員	会議内容
令和4年(2022年) 9月15日 (オンライン開催)	6人	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度作業部会の進め方について ・ACPの自分ごととして考える時期にある方向けの媒体について
令和5年(2023年) 2月2日 (オンライン開催)	8人	<ul style="list-style-type: none"> ・私の思い 記入シートについて ・活用の手引きについて

(3)委員名簿

① 吹田市地域医療推進懇談会 委員名簿

令和5年(2023年)3月31日現在

氏名	所属
森 直人	一般社団法人吹田市医師会
千原 耕治	一般社団法人吹田市歯科医師会
濱野 昌子	一般社団法人吹田市薬剤師会
泉 知里	国立循環器病研究センター
本行 一行	大阪大学医学部附属病院
廣岡 慶治	大阪府済生会千里病院
兼古 望	大阪府済生会吹田病院
戎井 力	市立吹田市民病院
田村 学	一般社団法人日本在宅医療連合学会
新田 美和子	吹田市介護保険事業者連絡会 訪問看護事業者部会
樺山 舞	大阪大学大学院

② 吹田市地域医療推進懇談会 作業部会 委員名簿

令和5年(2023年)3月31日現在

氏名	所属
財田 滋穂	一般社団法人吹田市医師会
沖代 奈央	おきしろ在宅クリニック
光本 保英	大阪府済生会吹田病院
高田 弥寿子	国立循環器病研究センター
三輪 真由美	吹田市介護保険事業者連絡会 訪問看護部会
玉井 真由美	吹田市介護保険事業者連絡会 訪問看護部会
喜多 記子	吹田市介護保険事業者連絡会 居宅介護支援事業者部会
神出 計	大阪大学大学院

12 吹田市地域医療推進市民講演会

(1)概要

市民に医療機関の役割や在宅療養という選択肢を知り考えていただくことを目的とし、「かかりつけ医等の定着促進・在宅療養・看取り」の主に3つのテーマについて、市民シンポジウムや市民講演会を開催している。

(2)開催状況

開催年月日	参加人数	主な内容
令和5年(2023年) 3月18日	146人	テーマ「人生の最期はわたらしく～あなたに寄り添う在宅医療～」 ・医師・訪問看護師・ケアマネジャーによる講演 ・看取り経験者による体験談

13 医師・病棟看護師等病院職員対象研修会

(1)概要

病院職員の在宅医療に関する理解促進と病院・在宅医療の円滑な連携を目的として研修会を開催している。

(2)開催状況

開催年月日	参加人数	主な内容
令和5年(2023年) 3月22日 (オンライン)	27人	・在宅医療の現状や病院との連携に関する講演(医師・訪問看護師) ・情報交換

14 豊能二次医療圏救急医療対策事業

豊能医療圏に属する吹田市、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町の4市2町が休日・夜間における入院治療を必要とする重症患者を受け入れる医療機関に対し、その運営費の一部を補助し、地域における救急傷病者への医療体制の整備を図るもの。

【決算額】

項目	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
決算額 (円)	14,678,264	14,722,473	14,807,146

15 地域のネットワーク会議等

管内の健康づくり、医療・介護サービスの提供体制、危機管理における関係機関相互の連絡調整等を行うため、関係機関等主催の各種会議に参画し、具体的な方策の検討等を行った。

会議名	保健所 参加回数	参加機関等	事務局	内 容
吹田市域ケアネット実務者懇話会	1回	医師会、高齢福祉室、地域包括支援センター、居宅介護支援部会、市内の病院、保健医療総務室	高齢福祉室	医療とケアの円滑な連携を図るための方策を検討する。
吹田市在宅医療・介護連携推進協議会	2回	医師会、歯科医師会、薬剤師会、市内の病院、介護保険サービス事業者、高齢福祉室、保健医療総務室	高齢福祉室	在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、在宅医療と介護の連携強化に関して協議する。
吹田市学校保健会 理事会	4回 (うち2回は書面)	医師会、歯科医師会、薬剤師会、教育委員会、小・中学校、教育センター、母子保健課、保健所	吹田市教育委員会 学校教育 部保健給食室	吹田市における学校保健の振興を図り、学校教育の円滑な実施について協議する。

16 健康危機管理に対する取組

(1) 管内における感染防止体制の構築

ア 吹田市保健所管内院内感染対策連絡会議

事業名	対 象	開催年月日	主な内容
吹田市保健所管内院内感染対策連絡会議	管内15病院感染対策担当者、吹田市消防本部、大阪健康安全基盤研究所	令和4年(2022年)4月26日 (オンライン開催)	・講義:新型コロナの現状、今後の見通し ・意見交換:院内感染発生時の対応や取組み
		令和5年(2023年)1月18日 (オンライン開催)	・講義:新型コロナとインフルエンザ同時流行の現状(ゾコーバ治療について含む) ・意見交換:連携病院との連携の実状
院内感染対策に係る支援チームの派遣	管内病院 管内高齢者施設等	随時	・施設における感染対策の助言 ・研修の実施 ・施設内ラウンド
高齢者施設等への感染対策リーダー育成研修	管内高齢者施設の管理者及び感染対策担当者	1回目 令和4年(2022年)11月29日	施設における感染管理体制構築の重要性に関する講義及びグループワーク
		2回目 令和5年(2023年)2月13日	クラスター発生時の事例検討

イ 吹田市新型インフルエンザ等合同訓練

新型インフルエンザ等が疑われる患者が発生した場合を想定した患者への対応、院内の感染拡大防止策、患者搬送、病院と保健所の連携体制等について訓練を実施。

開催時期	参加病院	主な内容
令和5年(2023年) 3月29日 (オンライン開催)	14	新型コロナ対策で学んだ院内での役割分担や指揮命令系統の確立等、院内体制の構築に関する意見交換・グループワーク

ウ 吹田市保健所管内病院向け感染対策研修

府において、第7波に向けて、新型コロナ非受入医療機関も含めた府内全体での医療体制構築の方針が打ち出され、取組を進めていたため、院内感染対策の徹底と初期治療体制の強化を目的に研修を実施。

開催年月日	参加病院	主な内容
令和4年(2022年) 5月31日 (オンライン開催)	15	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナの初期治療 ・感染対策の強化と継続可能な対応 等

(2) 新型コロナに関する調整会議

新型コロナの感染状況等に関する現状共有と、全医療機関の協力による医療提供体制について協議・検討を行う。

開催年月日	対象	主な内容
令和4年(2022年) 10月25日 (オンライン開催)	管内15病院、3師会、 吹田市消防本部	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の新型コロナの状況報告 ・意見交換

(3) 所内における健康危機管理体制の整備

事業名	開催年月日	内容
豊能二次医療圏大規模災害時医療連携強化プロジェクト研修	令和4年(2022年) 10月29日(オンライン) 12月3日(実働訓練)	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府救急・災害医療情報システムの入力 ・患者搬送調整 ・実働訓練(災害拠点病院・箕面市立病院のみ)
部内災害訓練	令和5年(2023年) 1月15日	吹田市一斉合同防災訓練に併せ、ブラインド型訓練を実施 具体的な内容:初動体制の確立、医療機関の被災状況等の情報収集、それを踏まえた対応協議、関係部局や関係機関との連携等を行いながら、与えられたミッションをこなす
他所内災害訓練	随時	大阪府救急・災害医療情報の入力訓練、MCA無線や衛星電話の発信訓練、発電機の使用訓練を実施

17 統計事務
 (1) 各種調査

名称	調査基準日	対象	件数	調査内容
人口動態調査業務	通年	吹田市全域	—	各種人口動態調査票について、審査、照会、回答、移送等の業務
国民生活基礎調査	令和4年(2022年)6月2日	7地区	441	国民の保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的な事項に関する調査
社会保障・人口問題基本調査	令和4年(2022年)7月1日	2地区	122	社会保障及び人口問題に関する調査。5つの調査で構成されており、令和4年度(2022年度)は、「全国家庭動向調査」及び「生活と支え合いに関する調査」を実施

18 保健所業務の総合調整

(1) 保健所内の総合調整

保健所における事業の円滑な推進を図るため、各室課間の総合調整を行っている。

(2) 関係機関との連絡調整

保健所における保健医療施策の推進や、大規模災害時の医療提供体制、新型インフルエンザ等感染症対応の協力体制の整備等のため、医療関係機関との連絡調整を行っている。

19 施設設備の管理及び整備

(1) 庁舎の維持管理状況

区分	施工内容	数量	金額(円)	工事完了年月日
施設改修	各トイレ(漏水、便器詰まり等)修繕業務	7	457,050	随時
施設改修	吹田市保健所受水槽設備修繕業務	1	345,686	令和5年(2023年)3月31日
施設改修	その他修繕業務	9	440,550	随時

(2) 主たる備品の購入状況

(1件 10万円以上)

※令和4年度(2022年度)は、該当なし

20 保健衛生関係の表彰

(1) 個人

- ① 厚生労働大臣表彰(食品衛生功労) 該当なし
- ② 大阪府知事表彰(食品衛生功労) 1名
- ③ 大阪府知事表彰(環境衛生功労) 該当なし

(2) 団 体

- ① 厚生労働大臣表彰(食品衛生功勞) 該当なし
- ② 大阪府知事表彰(食品衛生功勞) 該当なし
- ③ 大阪府知事表彰(環境衛生功勞) 該当なし

(3) 施 設

- ① 大阪府知事表彰(食品) 飲食店営業施設等 2施設
- ② 大阪府知事表彰(環境) 理容所、美容所施設等 5施設
- ③ 公衆衛生協力会優良施設(所長・協力会長)表彰(新型コロナの影響により中止)

21 厚生労働統計関係の表彰 1名

22 研修及び実習指導関係

(1) 医師臨床研修

対象: 社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会吹田病院 初期臨床研修医
期間: 令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日
内容: 保健所における予防医療理解のため、結核管理家族検診に各1～2名見学

(2) 医師学生実習 なし

(3) 保健師学生等実習指導

区 分	派遣元の施設名	期 間	日数	人員	指 導 内 容
保健師 学生	大阪医科薬科大学	令和4年(2022年)6月6日～ 令和4年(2022年)7月1日	15	5	保健所における 公衆衛生活動に ついての指導
	千里金蘭大学	令和4年(2022年)10月4日～ 令和4年(2022年)10月28日	15	5	

(4) 薬学生実務実習(一般社団法人吹田市薬剤師会からの依頼による)

実 施 日	人員	内 容
令和4年度(2022年度)第Ⅱ期(令和4年(2022年)6月30日)	24	1) 保健所における薬剤師職の役割について 2) 薬物乱用防止啓発活動について
令和4年度(2022年度)第Ⅲ期(令和4年(2022年)10月27日)	11	
令和5年度(2023年度)第Ⅰ期(令和5年(2023年)3月16日)	15	

衛生管理課事務概要

市民の生活衛生の維持向上及び安全確保を図るため並びに愛護動物の適正飼養等を推進するため、関係機関と密接に連携をとりながら食品衛生、環境衛生、狂犬病予防及び動物愛護の各業務を実施した。

1 食品衛生

(根拠法令:食品衛生法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、大阪府ふぐ処理業等の規制に関する条例、食品表示法)

食品衛生法等の関係法令に基づき、飲食店営業等の食品営業許可等の許認可事務等を実施した。

許可を要する施設及び営業届出を要する食品関係施設に立ち入り、施設の衛生管理、食品の衛生的取扱い、適正表示等について監視指導を実施した。

医師、患者、他自治体等からの食中毒を疑う事例の通報等に基づき、患者調査、検査、施設立入調査等の食中毒調査を実施した。なお、令和4年度(2022年度)に食中毒と断定した事例は3件であった。

市内で製造、加工、販売等される食品等について、違反の可能性が比較的高いと考えられる食品等に対し、流通量の季節的变化、規格基準等を考慮し、収去検査を実施した。

食中毒の原因となった施設や残留農薬等の規格基準に適合しない食品に対しては、法令に基づき営業の禁・停止、食品等の回収・廃棄等の行政処分を実施し、令和4年度(2022年度)は1件の行政処分(営業の停止)を行った。

食品の異物混入、摂食後の体調不良等の苦情や営業者からの許認可、届出業、衛生管理等の相談に対し、調査、指導等を実施した。

食品衛生に関する知識や食中毒予防の普及啓発を目的とし、食品等事業者や消費者に対し、衛生講習会を実施した。啓発キャンペーンについては令和4年度(2022年度)も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見合わせた。

食品等事業者に対するHACCPに沿った衛生管理や管内大学の学生に対するカンピロバクター食中毒予防について、市報や市ホームページ、大学内イントラネットを活用して発信した。また、本市公式のSNSを用いて夏場の細菌性食中毒、アニサキス、ノロウイルスの食中毒予防を発信し、食品衛生の普及啓発を実施した。

医師、施設等からの感染症に関する届出や報告のうち、感染性胃腸炎等については、地域保健課感染症担当と連携し、摂食した食品に起因する可能性がないか調査を行うとともに施設関係者への衛生指導等を実施した。

(1)監視指導

ア 旧食品衛生法に基づく許可を要する営業施設監視指導状況

業 種 別	令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
	施 設 数	監 視 回 数	施 設 数	監 視 回 数	施 設 数	監 視 回 数
飲 食 店 営 業	3,076	751	2,656	305	2,001	207
菓 子 製 造 業	449	106	392	53	314	40
乳 製 品 製 造 業	5	3	5	0	5	1
魚 介 類 販 売 業	227	53	192	27	151	26
魚 肉 ね り 製 品 製 造 業	2	1	2	0	2	1
食 品 の 冷 凍 又 は 冷 蔵 業	19	8	17	4	10	2
び ん 詰 食 品 製 造 業	4	2	5	0	4	2
喫 茶 店 営 業	333	81	254	18	82	4
ア イ ス ク リ ー ム 類 製 造 業	24	7	20	1	16	3
乳 類 販 売 業	379	73	-	-	-	-
食 肉 処 理 業	13	3	9	2	5	2
食 肉 販 売 業	261	77	228	33	176	31
食 肉 製 品 製 造 業	3	3	3	1	1	1
食 用 油 脂 製 造 業	1	0	1	0	1	0
み そ 製 造 業	1	0	1	0	1	0
醬 油 製 造 業	1	0	1	0	1	0
ソ ー ス 類 製 造 業	4	1	2	0	2	0
酒 類 製 造 業	1	0	1	0	1	1
豆 腐 製 造 業	3	1	3	0	3	1
め ん 類 製 造 業	16	6	15	1	12	1
そ う ざ い 製 造 業	44	20	39	10	33	7
添 加 物 製 造 業	5	0	2	0	2	1
清 涼 飲 料 水 製 造 業	4	0	4	0	3	2
氷 雪 販 売 業	4	0	-	-	-	-
合 計	4,879	1,196	3,852	455	2,826	333

※乳類販売業及び冰雪販売業は改正食品衛生法に基づく届出を要する営業施設になったため、令和3年(2021年)以降は該当なし

イ 改正食品衛生法に基づく許可を要する営業施設監視指導状況

業 種 別	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
	施 設 数	監 視 回 数	施 設 数	監 視 回 数
飲 食 店 営 業	578	605	1,226	756
調理の機能を有する自動販売機	2	2	10	8
食 肉 販 売 業	15	17	40	34
魚 介 類 販 売 業	9	11	23	25
食 肉 処 理 業	1	1	1	0
菓 子 製 造 業	67	70	127	93
アイスクリーム類製造業	1	1	2	1
乳 製 品 製 造 業	0	0	0	0
清 涼 飲 料 水 製 造 業	0	0	1	1
食 肉 製 品 製 造 業	0	0	1	1
水 産 製 品 製 造 業	2	2	2	1
食 用 油 脂 製 造 業	0	0	0	0
みそ又はしょうゆ製造業	0	0	0	0
酒 類 製 造 業	0	0	0	0
豆 腐 製 造 業	0	0	1	1
麵 類 製 造 業	1	1	2	2
そ う ざ い 製 造 業	18	18	34	20
複合型そうざい製造業	1	1	2	2
冷 凍 食 品 製 造 業	1	1	1	0
複合型冷凍食品製造業	0	0	0	0
漬 物 製 造 業	0	0	0	0
密 封 包 装 食 品 製 造 業	2	3	2	0
食 品 の 小 分 け 業	3	4	3	0
添 加 物 製 造 業	3	3	3	1
合 計	704	740	1,481	946

ウ 改正食品衛生法に基づく届出(※)を要する営業施設監視指導状況

業 種 別		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
		施 設 数	監 視 回 数	施 設 数	監 視 回 数
旧許可業種で あった営業	魚 介 類 販 売 業 (包装済みの魚介類のみの販売)	16	2	16	4
	食 肉 販 売 業 (包装済みの食肉のみの販売)	9	2	16	2
	乳 類 販 売 業	448	26	132	9
	氷 雪 販 売 業	4	0	2	0
	コップ式自動販売機 (自動洗浄・屋内設置)	169	0	188	0
販 売 業	弁 当 販 売 業	5	0	12	2
	野 菜 果 物 販 売 業	22	1	28	3
	米 穀 類 販 売 業	15	0	18	0
	通信販売・訪問販売による販売業	6	0	6	0
	コンビニエンスストア	49	2	68	20
	百貨店、総合スーパー	58	12	64	42
	自動販売機による販売業 (コップ式自動販売機(自動洗浄・屋 内設置)を除く)	76	2	103	0
	その他の食料・飲料販売業	445	3	583	20
製 造 ・ 加 工 業	いわゆる健康食品の製造・加工業	2	0	1	0
	コーヒー製造・加工業 (飲料の製造を除く)	9	0	26	3
	農産保存食料品製造・加工業	0	0	1	0
	調味料製造・加工業	7	2	9	0
	糖 類 製 造 ・ 加 工 業	0	0	1	0
	精 穀 ・ 製 粉 業	1	0	1	1
	製 茶 業	1	0	2	0
	その他の食料品製造・加工業	14	2	23	0
上記以外のもの (改正法による 改正後の法第 68条第3項にお いて準用される ものを含む)	行 商	16	0	30	0
	集 団 給 食 施 設	111	1	117	18
	器具、容器包装の製造・加工業 (合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る)	2	0	2	0
	露店、仮設店舗等における飲食の 提供のうち、営業とみなされないもの	1	0	1	0
	そ の 他	4	0	3	0
合 計	1,490	55	1,453	124	

※食品衛生法改正により、非許可営業施設ではなく届出を要する営業施設になり、業種が変わったため。

エ 府条例により許可を要する営業

業 種 別		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
		施 設 数	監 視 回 数	施 設 数	監 視 回 数	施 設 数	監 視 回 数
ふぐ処理業	飲 食 店 営 業	34	5	32	2	23	0
	魚 介 類 販 売 業	21	7	22	7	17	12
	そ の 他	1	0	0	0	0	0
	合 計	56	12	54	9	40	12

オ 改正食品衛生法に基づくふぐを処理する営業施設監視指導状況

業 種 別	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
	施 設 数	監 視 回 数	施 設 数	監 視 回 数
飲 食 店 営 業	1	1	10	9
魚 介 類 販 売 業	3	4	7	11
合 計	4	5	17	20

カ 食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に規定する営業

業 種 別	令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
	施設数	監視回数	施設数	監視回数	施設数	監視回数
食鳥処理場(30万羽以上処理)	0	0	0	0	0	0
認定小規模食鳥処理場(生体から処理)	0	0	0	0	0	0
認定小規模食鳥処理場(と体から処理)	5	0	5	1	5	6
合 計	5	0	5	1	5	6
届出食肉販売業	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

(2)食中毒

ア 食中毒発生状況(管内)

令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)							
		発生年月日	発生場所	患者数	症状	原因食品	原因物質	原因施設	備考
1	1	令和4年 (2022年) 4月26日	吹田市	15	腹痛、 下痢	施設で提 供された食 事	ウェルシュ菌	老人ホー ム	
		令和4年 (2022年) 8月16日	吹田市	1	腹痛、 吐気	8月15日 に喫食した 鮭のマリネ	アニサキス	家庭	
		令和4年 (2022年) 12月24日	吹田市	2	発熱、 腹痛、 下痢	不明	カンピロバク ター・ジェジ ユニ	不明	

イ 食中毒関連調査(他府縣市等管外からの依頼調査)

令和2年度 (2020年度)			令和3年度 (2021年度)			令和4年度 (2022年度)			備 考
調査件数	調査人数	患者数	調査件数	調査人数	患者数	調査件数	調査人数	患者数	
13	15	14	6	31	15	13	25	14	

ウ 食中毒等関連検査

検 体 名	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
食 品	0	0	8
便	17	12	24
吐 物	0	0	0
ふきとり	0	0	6
容 器	0	0	0
その他	0	1	0
合 計	17	13	38

(3)食品等の検査

検 体 名	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
魚 介 類	9	5	9
冷 凍 食 品	2	2	5
魚 介 類 加 工 品	10	5	8
肉・卵類及びその加工品	28	15	20
乳 製 品	5	5	7
乳 類 加 工 品	0	0	0
アイスクリーム類・氷菓	0	0	4
穀類及びその加工品	1	1	4
野菜類・果物及びその加工品	23	21	27
菓 子 類	2	4	10
清 涼 飲 料 水	3	1	2
水	1	1	1
酒 精 飲 料	0	0	0
かん詰・びん詰食品	7	3	1
そ の 他 の 食 品	4	2	18
器 具 容 器 包 装	1	1	1
お も ち や	0	0	1
添加物化学的合成品	0	0	0
小 計	96	66	118
生乳・牛乳・加工乳等	1	3	3
ふ き と り 検 査	0	0	9
そ の 他	22	98	264
合 計	119	167	394

(4) 違反処分の状況

令和2年度(2020年度)				令和3年度(2021年度)				令和4年度(2022年度)			
違反件数	業種	違反内容	措置	違反件数	業種	違反内容	措置	違反件数	業種	違反内容	措置
	無し				無し			1	飲食店 営業	法第6 条第3 号違反	1日間の営業 停止

法: 食品衛生法

(5) 食品衛生事務取扱状況

ア 手数料を要するもの

区 分	令和2年度(2020年度) 処理数	令和3年度(2021年度) 処理数	令和4年度(2022年度) 処理数
食品衛生法に基づくもの	980	884	810
府条例に基づくもの	4	0	
食鳥関係に基づくもの	0	0	5
証 明 願	21	17	14
合 計	1,005	901	829
当年度収入済額	10,320,500円		

※食品衛生法改正により令和3年(2021年)6月1日以降、府条例に基づく手数料を要するものはない。

イ 手数料を要しないもの

区 分	令和2年度(2020年度)処 理数	令和3年度(2021年度)処 理数	令和4年度(2022年度)処 理数
食品衛生法に基づく各種届	880	1,700	930
府条例に基づく各種届	11	16	9
食鳥関係に基づく各種届	0	0	11
その他各種届(臨時出店届等)	5	5	30

(6) 苦情・相談処理状況

	令和2年度(2020年度)			令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)		
	苦情	相談	合計	苦情	相談	合計	苦情	相談	合計
処 理 件 数	65	724	789	39	1,403	1,442	67	1,269	1,336

(7) 衛生教育・啓発キャンペーン実施状況

日時	場所	対象者	参加者	内容等
令和4年(2022年) 7月26日	吹田市文化会館(メインア ター)	営業者(小学校調理 従事者)	約150名	小学校監視結果報 告及び食中毒予防
令和4年(2022年) 8月25日	吹田市男女共同参画セン ター	消費者(大学生)	24名	衛生管理課業務及 び食中毒予防
令和4年(2022年) 10月25日	関西大学	消費者(模擬店出店 予定の大学生)	約100名	食中毒予防
令和5年(2023年) 2月～3月	吹田市動画配信チャンネ ルで講演動画を配信(限定 公開リンク)	営業者(特定給食施 設等の管理者及び 給食担当者)	不明(動画 配信)	衛生管理及び食中 毒予防

(8) 感染性事例に係る業務実績 8件

調査年月日	件名	出勤人数
令和4年(2022年)5月27日	保育園 感染性胃腸炎の集団発生	1名
令和4年(2022年)6月1日	保育園 感染性胃腸炎の集団発生	1名
令和4年(2022年)6月1日	保育園 感染性胃腸炎の集団発生	1名
令和4年(2022年)6月2日	保育園 感染性胃腸炎の集団発生	1名
令和4年(2022年)6月3日	保育園 感染性胃腸炎の集団発生	1名
令和4年(2022年)6月18日	5歳女性 腸管出血性大腸菌(O26)感染症	1名
令和4年(2022年)8月22日	63歳女性 腸管出血性大腸菌(O157)感染症	1名
令和4年(2022年)11月9日	保育園 感染性胃腸炎の集団発生	2名

2 環境衛生

(根拠法令 公衆浴場法、旅館業法、興行場法、理容師法、美容師法、水道法、建築物衛生法等)

(1) 監視指導

ア 生活衛生関係営業施設

生活衛生関係営業施設(理容所、美容所、クリーニング所、旅館、興行場及び公衆浴場)について、法令に基づき許可又は確認を行うとともに、衛生措置基準の遵守、施設の維持向上を図るため監視指導を行った。

イ 遊泳場

「大阪府遊泳場条例」に基づき、遊泳場における公衆衛生の確保と危険の防止を図るため、維持管理状況調査を実施し、必要に応じて指導を行った。

ウ 建築物衛生対策

建築物衛生法に基づき特定建築物に係る各種届出の受理を行うとともに、衛生管理基準の遵守、管理記録の整備等の指導を行った。

エ 住居衛生対策

快適な住環境を確保するため、住まいの相談に対して助言や情報提供を行った。

オ 民泊

住宅宿泊事業法に基づき、各種届出の受理、届出施設への助言指導を行った。

カ レジオネラ対策

公衆浴場法等の規制を受けない社会福祉施設等における浴場施設について、水質検査結果の報告を求め、必要に応じ助言指導を行った。

キ 家庭用品

「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」に基づき、ベビー服・下着等の衣料品等を購入し、規制基準に適合しているかどうかの検査を実施した。

ク 水道

水道法に基づき、専用水道における衛生管理についての指導を行った。特に水質基準を超過した専用水道施設について、重点的に監視を行い、施設の適正な管理を指導し、改善したことを確認した。

同じく水道法に基づき、簡易専用水道について、定期検査結果から不適もしくは概ね適の施設に対し改善指導を行った。また、小規模貯水槽水道についても、必要に応じ受水槽管理の指導を行った。

ケ 温泉

大阪府の依頼により、温泉の利用状況調査を行った。

コ その他

公衆浴場の営業者に入浴着の着用、オストメイトの入浴への理解の啓発を行い、ホームページにより周知を行った。

(2) 監視指導状況

ア 監視件数

施設名		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
		施設数	監視数	施設数	監視数	施設数	監視数
営業関係施設	旅館	15	5	13	2	13	7
	興行場	5	1	4	1	5	1
	公衆浴場	23	0	25	10	27	21
	理容所	174	16	179	8	181	10
	美容所	475	51	507	54	529	49
	クリーニング所 ^{※1}	258	8	254	6	255	24
水道関係	専用水道	14	15	14	11	14	16
	特設水道	1	1	1	1	1	1
	簡易専用水道	735	0	732	1	739	0
	小規模貯水槽水道等	2,190	1	1,888	0	1,884	0
	井戸等	—	3	—	0	—	0
建築物衛生関係	特定建築物	135	1	136	4	136	19
遊泳場関係	通年プール	16	1	16	3	17	16
	夏期プール	3	2	3	2	3	3
住宅宿泊事業法	届出住宅	9	0	9	5	9	7
その他の施設	化製場	3	0	3	0	3	0
	畜舎・家禽舎	26	1	27	2	26	5
	温泉利用施設	3	0	3	5	2	1
関連業務 ^{※2}	住居衛生関係	—	2	—	1	—	4
	ねずみ・衛生害虫駆除指導	—	10	—	10	—	10
	感染症対策	—	1	—	0	—	3
合計		4,085	119	3,814	126	3,844	197

※1 クリーニング所には無店舗取次店を含む。

※2 関連業務には指導数も含む。他は監視数。

イ 違反処分の状況

該当なし

(3) 環境衛生事務取扱状況

ア 手数料を要するもの

区		分	手数料(円)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
温 泉	利 用 許 可 申 請		35,000	0	0	0
	承 継 承 認 申 請		7,400	0	0	0
旅 館 業	許 可 申 請		22,000	1	0	0
	承 継 承 認 申 請		7,400	0	0	0
	事 業 譲 渡		16,300	0	0	0
公 衆 浴 場	許 可 申 請		22,000	0	2	2
	事 業 譲 渡		16,300	0	0	1
興 行 場	許可申請	常 設	18,200	0	2	0
		常 設 以 外	8,900	1	0	0
	事業譲渡	常 設	13,500	0	0	0
		常 設 以 外	8,700	0	0	0
ク リ ー ニ ン グ 所	新 規 開 設		16,000	8	3	4
	事 業 譲 渡		12,900	0	0	1
理 容 所	新 規 開 設		16,000	10	6	4
	事 業 譲 渡		12,900	0	0	2
美 容 所	新 規 開 設		16,000	49	38	32
	事 業 譲 渡		12,900	1	10	4
営 業 関 係 証 明 願			300	3	0	0
動 物 飼 養 場 許 可 申 請			8,200	1	1	2
合 計				74	62	52
令 和 4 年 度 (2 0 2 2 年 度) 収 入 済 額			807,000			

イ 手数料を要しないもの

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
水 道 関 係	51	58	51
特 定 建 築 物 関 係	62	41	35
建 築 物 衛 生 管 理 業 関 係	13	8	11
温 泉 関 係	0	0	3
旅 館 関 係	11	5	4
興 行 場 関 係	0	1	0
公 衆 浴 場 関 係	6	1	13
理 容 関 係	19	5	11
美 容 関 係	63	46	52
ク リ ー ニ ン グ 関 係	12	20	17
動 物 飼 養 場 関 係	0	0	0
住 宅 宿 泊 事 業 関 係	0	0	2
合 計	237	185	199

ウ 大阪府からの事務委託等

区 分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
温 泉	許 可 ・ 承 継 承 認 申 請	1	1	1
	工 事 完 了 ・ 地 位 承 継 ・ 廃 止 届 出	1	0	1
	可 燃 性 天 然 ガ ス 濃 度 確 認 申 請	0	0	1
	可 燃 性 天 然 ガ ス 濃 度 確 認 地 位 承 継 届 出	0	0	1
遊 泳 場	開 設 許 可 申 請	0	0	2
	変 更 ・ 承 継 ・ 供 用 開 始 ・ 再 開 ・ 休 止 ・ 廃 止 届 出 書	9	3	15
ク リ ー ニ ン グ 師	免 許 ・ 受 験 に 関 す る 受 理	2	1	2
建 築 物 衛 生 管 理 業 の 登 録 申 請		8	5	11
合 計		21	10	34

根拠:温泉法関係事務交付金交付要綱

大阪府遊泳場条例事務交付金交付要綱

クリーニング師試験及び免許事務交付金要綱

建築物衛生管理事業登録事務交付金交付要綱

環境衛生事務委託契約

(4) 苦情・相談処理状況

種 別	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
営 業 関 係	31	48	40
飲 料 水 関 係	8	4	3
そ 族 昆 虫 駆 除 関 係	12	11	10
住 居 衛 生 関 係	0	1	4
住 宅 宿 泊 事 業 関 係	0	2	1
そ の 他	3	6	8
合 計	54	72	66

(5) 衛生教育・啓発キャンペーン実施状況

該当なし

(6) 現場検査実施状況 (検査件数)

項 目	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
ダニ等昆虫の検鏡	1	1	0
残留塩素測定	19	22	62
住居内空気環境	0	1	0
合 計	20	24	62

(7) 講習会実施状況

該当なし

(8) その他特記すべき事項

なし

3 狂犬病予防・動物愛護管理

狂犬病予防法等関係法令に基づき、飼い犬登録、狂犬病予防注射済票の交付等の事務を実施した。

狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律等関係法令に基づき、犬の捕獲、負傷動物の収容、飼い犬・飼い猫等の引取り及び苦情相談対応等を行った。

猫のみだりな繁殖に起因する生活環境被害等を低減させること等を目的に、飼い猫及び野良猫の避妊・去勢手術を行う市民を対象に手術費用の一部を助成するための補助金事業を実施した。また、猫に起因する住民間のトラブルを減少させ、地域住民が快適に生活できるようにすることを目的に、地域猫活動に取り組む地域を対象とした支援事業を実施した。

(1) 狂犬病予防

項目 年度	飼犬 登録頭数	新規登録頭数 (うち委託数)	注射済票交付件数 (うち委託数)	死亡届出数	転出届出数	転入届出数
令和2年度 (2020年度)	18,379	1,227 (561)	8,921 (6,083)	758	526	274
令和3年度 (2021年度)	18,466	1,356 (609)	10,007 (7,031)	1,081	548	363
令和4年度 (2022年度)	17,711	1,256 (581)	9,872 (6,978)	928	544	439

(2) 動物愛護管理

ア 犬に関する苦情相談件数

項目 年度	捕獲 依頼	負傷	引取り		行方 不明	譲渡	苦情				その他	計
			所有者から	所有者不明			環境被害	放飼い	遺棄虐待	咬傷事故		
令和2年度 (2020年度)	5	0	2	1	47		19	6	9	22	8	119
令和3年度 (2021年度)	8	0	10	1	45	4	28	7	11	19	30	163
令和4年度 (2022年度)	7	0	13	0	35	12	51	21	11	29	27	206

※譲渡の相談件数は譲渡事業が始まった令和3年度(2021年度)以降の実績を掲載

イ 猫に関する苦情相談件数

項目 年度	負傷	引取り		行方 不明	譲渡	苦情				地域猫	その他	計
		所有者から	所有者不明			環境被害	放飼い	遺棄虐待	咬傷事故			
令和2年度 (2020年度)	25	12	28	148		100	0	7	0		29	349
令和3年度 (2021年度)	14	13	15	89	11	170	2	9	0		58	381
令和4年度 (2022年度)	18	23	20	87	44	225	2	5	0	107	89	620

※譲渡の相談件数は譲渡事業が始まった令和3年度(2021年度)以降の実績を掲載

※地域猫の相談件数は地域猫活動支援事業が始まった令和4年度(2022年度)以降の実績を掲載

ウ その他動物に関する苦情相談件数

項目 年度	負傷	行方 不明	譲渡	苦情				その他	計
				環境被害	放 飼 い	遺棄虐待	咬傷事故		
令和2年度 (2020年度)	0	42		0	0	1	0	1	44
令和3年度 (2021年度)	1	64	2	2	0	1	0	12	82
令和4年度 (2022年度)	0	43	0	3	0	2	0	16	64

※譲渡の相談件数は譲渡事業が始まった令和3年度(2021年度)以降の実績を掲載

エ 犬の収容処分件数

項目 年度	収容					処分			
	捕獲	引取り	所有者不明引取	負傷動物	計	返還	譲渡	殺処分	計
令和2年度 (2020年度)	1	2	1	0	4	2	2	0	4
令和3年度 (2021年度)	5	4	0	0	9	5	3	0	8
令和4年度 (2022年度)	2	2	0	0	4	2	3	0	5

※収容数と処分数の合計は年度繰り越しがあるため一致しない

オ 猫の収容処分件数

項目 年度	収容					処分			
	引取り	所有者不明引取	負傷動物	収容後出生	計	返還	譲渡	殺処分	計
令和2年度 (2020年度)	30	36	10	0	76	0	17	59	76
令和3年度 (2021年度)	6	6	12	0	24	0	10	14	24
令和4年度 (2022年度)	25	7	5	2	39	1	23	15	39

※殺処分の項目は自然死を含む

(3) 飼い猫等の避妊・去勢手術費補助金の交付

項目 年度	実績件数					
	予算額	支出額	野良猫 (5,000円)	飼い猫 (2,500円)	総数	取消・辞退
令和2年度 (2020年度)	1,000,000	972,500	137	115	252	47
令和3年度 (2021年度)	1,000,000	660,000	69	126	195	25
令和4年度 (2022年度)	1,000,000	605,000	67	108	175	36

(4) 地域猫活動支援事業における団体登録及び避妊・去勢手術費補助金の交付

項目 年度	登録団体数	避妊・去勢手術等補助金交付件数
令和4年度 (2022年度)	8団体	8匹分

地域保健課事務概要

地域保健課の業務は、結核、感染症、精神保健、難病、特定不妊治療医療費助成など多岐にわたり、地域住民の健康の保持・増進、疾病の予防に努めた。

1 結核予防(根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律)

(1) 健診及び相談業務

ア 接触者健康診断・予防接種及び結核対策特別促進事業実施状況

区 分	実施実人員		ツベルク リン反応		喀痰検査		QFT 検査		直接撮影		発見患者	潜在性結核感染症	
	保健所実施	委託	保健所実施	委託	保健所実施	委託	保健所実施	委託	保健所実施	委託			
令和2年度 (2020年度)	217	15	0	2	5	0	188	11	157	14	1	6	
令和3年度 (2021年度)	215	15	0	1	6	1	153	12	112	17	1	4	
令和4年度 (2022年度)	68	14	0	0	2	0	34	10	43	14	0	2	
接 触 者 健 診	コッホ現象 陽転児	0	/	/	/	/	/	/	0	/	0	0	
	患者家族	46	9	0	0	2	0	18	8	32	9	0	2
	患者接触者	22	5	0	0	0	0	16	2	11	5	0	0

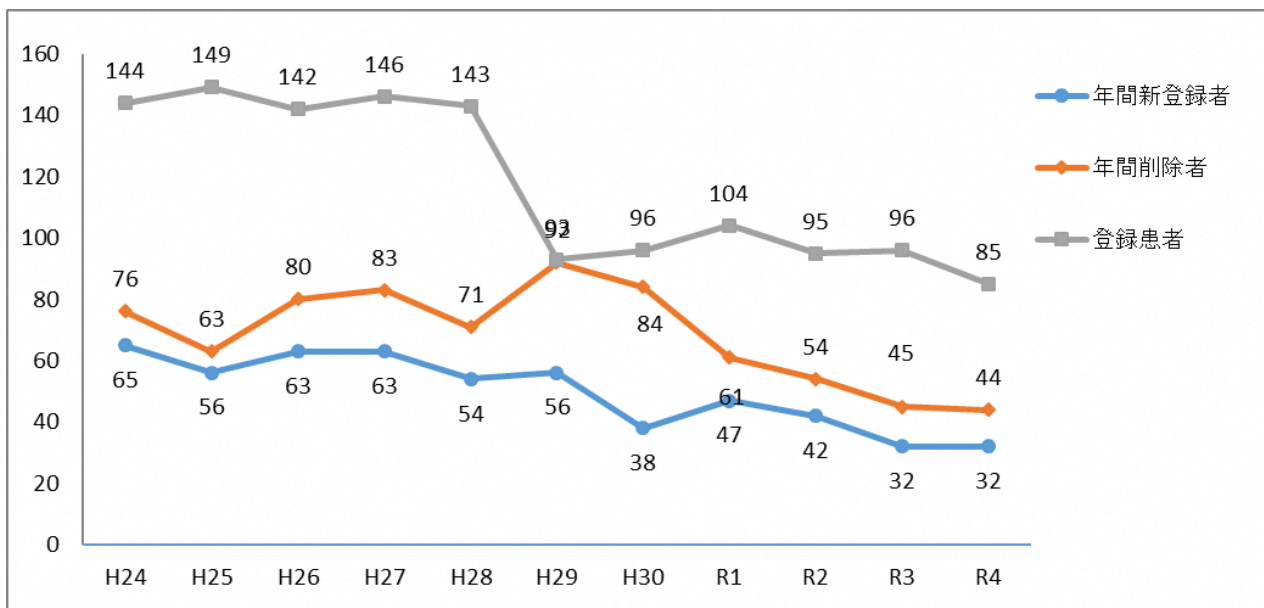
イ 管内結核定期健康診断・予防接種実施状況

項 目	令 和 2 年 度 (2020年度)	令 和 3 年 度 (2021年度)	令和4年度(2022年度)						
			事 業 者	学 校 長	施 設 の 長	市 町 村 長		計	
						乳 幼 児	そ の 他		
B C G 接 種 数	3,038	2,939	0	0	0	2,802	0	2,802	
間 接 撮 影 者 数	4,625	4,060	2,639	183	47	0	330	3,199	
直 接 撮 影 者 数	48,933	55,671	16,597	12,806	395	0	22,009	51,807	
要 精 密 検 査	164	155	116	35	7	0	40	198	
発 見 患 者	結核患者	2	2	0	0	0	0	0	0
	結核発症の恐れ があるもの(※)	2	2	0	0	0	0	0	0

(※) 定期的に医師の観察指導を必要とするもの

(2) 結核患者管理

ア 年間新登録患者数、登録削除者数及び登録患者数の推移(潜在性結核患者を除く)(人)



イ 登録患者の状況

(ア) 登録時総合患者分類コード別、年齢階級別新登録者数(令和4年(2022年)末の状況)

区分	活動性結核					計	潜在性結核感染症 (別掲)	非結核性抗酸菌陽性 (別掲)
	肺結核		活動性		肺外結核活動性			
	登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の菌陽性	登録時菌陰性・その他				
	初回治療	再治療						
0～4歳	0	0	0	0	0	0	3	0
5～9歳	0	0	0	0	0	0	0	0
10～14歳	0	0	0	0	0	0	0	0
15～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0
20～29歳	1	0	0	0	0	1	0	0
30～39歳	0	0	1	1	0	2	0	0
40～49歳	1	0	3	0	0	4	0	0
50～59歳	0	0	1	0	0	1	0	0
60～69歳	2	0	3	1	1	7	2	0
70歳～	9	0	4	0	4	17	6	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0
計	13	0	12	2	5	32	11	0

(イ)活動性分類別受療状況別登録者数（令和4年(2022年)末の状況）

区分	活動性結核				肺外結核活動性	不活動性結核	活動性不明	計	潜在性結核感染症(別掲)	非結核性抗酸菌陽性(別掲)
	肺結核活動性		登録時 その他の 菌陽性	登録時 菌陰性 ・その他						
	登録時喀痰塗抹陽性	登録時								
	初回治療	再治療								
入院	3	0	1	0	1	0	0	5	0	0
通院	4	0	7	2	4	0	0	17	2	0
医療なし	0	0	1	1	1	47	13	63	17	0
不明	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
計	7	0	9	3	6	47	15	85	21	0

(ウ)管理健診実施状況(令和4年度(2022年度))

対象数	受診者数				勧奨に対する受診率(%)
	保健所	委託機関	その他	計	
139	52	32	53	137	98.6

(エ)医療費公費負担状況(結核のみ)

区分		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
		件数	申請に対する比 (%)	件数	申請に対する比 (%)	件数	申請に対する比 (%)
通院患者 (37条の2)	申請	60	/	60	/	58	/
	合格	60	100	※2 59	98.3	58	100
	公費負担承認	60	/	59	/	58	/
入院勧告 (37条)	申請	78	/	59	/	41	/
	合格	78	100	59	100	41	100
感染症診査協議会開催回数 (下記FAX診査回数は含めない)		24回 (毎月第2・第4火曜日)		24回 (毎月第2・第4火曜日)		24回 (毎月第2・第4火曜日)	
FAX診査(※1)回数		15回		18回		10回	

※1 法第20条に基づく入院延長の適否について、簡易な方法で協議会へ意見聴取を行うもの

※2 不合格の患者は、申請治療薬剤が適切ではなかったため、現在、定期的な喀痰検査の実施を行い経過観察中

(附 表) 吹田市感染症診査協議会 委員名簿

令和5年(2023年)3月31日現在

氏 名	役 職 名
阿部 欣也	会 長 市立豊中病院内科部長兼感染対策室長
大谷 安司	副会長 市立池田病院 呼吸器内科部長
藤川 健弥	委員 (独法)兵庫中央病院 呼吸器内科医師
島 純子	委員 (一社)箕面市医師会 理事
宇治田 尚子	委員 元大阪府藤井寺保健所保健補佐
森田 理恵	委員 日本経済大学 商学部 准教授

(オ) 結核患者への訪問指導等

	訪問指導		相談	
	件数(実)	件数(延)	電話(延)	来所(延)
令和2年度(2020年度)	54	337	447	62
令和3年度(2021年度)	75	309	363	38
令和4年度(2022年度)	66	260	473	110

(カ) 他機関との連携会議(結核コホート検討会・DOTS 会議)

開催会議	内容	開催回数
結核患者治療成績 評価検討会 (コホート検討会)	結核患者の治療成績や支援経過を振り返り、DOTS の実施 方法及び患者支援の評価、地域の結核対策について検討 する会議 外部評価者(大阪はびきの医療センター・市立吹田市民病院・大阪健 康安全基盤研究所)	4回 (令和4年5、8、11、2月)
DOTS 会議	治療中の結核患者を対象に、地域での服薬支援について 検討する保健所と医療機関との連携会議	7回

※DOTS:結核医療における直接服薬確認療法

(キ) 感染症に関する研修会等

事業名	開催日時	講演テーマ	参加者
結核対策医療機関講習会 (一社)吹田市医師会共催事業	令和5年 (2023年) 2月16日	「コロナ時代の結核および気道感染症の診断と治療」 講師:大阪大学大学院医学系研究科 変革的感染制御システム開発学(日本財団) 寄附講座 山本 舜悟 寄附講座准教授	76人

新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン形式で開催

2 感染症予防(根拠法令 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律)

(1) 一類感染症～五類感染症患者の発生状況

疾 病 名		医師からの届出受理件数		
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
一類感染症		0	0	0
二類感染症	結核	52	65	39
三類感染症	細菌性赤痢	0	0	0
	腸管出血性大腸菌感染症	8	4	4
	腸チフス	0	0	1
四類感染症	A型肝炎	0	0	0
	デング熱	0	0	0
	日本紅斑熱	1	0	0
	ボツリヌス症	1	0	0
	レジオネラ症	1	5	9
五類感染症	アメーバ赤痢	4	5	3
	カルバペネム耐性腸内細菌感染症	11	20	19
	クロイツフェルト・ヤコブ病	0	2	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1	3	4
	後天性免疫不全症候群	1	3	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	0	2	0
	侵襲性肺炎球菌感染症	3	7	9
	梅毒	31	32	60
	バンコマイシン耐性腸内細菌感染症	1	1	1
	百日咳	0	0	1
	風しん	0	0	0
	麻しん	0	0	0
	その他	2	1	1
合計		117	150	153

※新型コロナウイルス感染症の届出数は除く。発生届は最寄りの保健所へ提出となっているため受理件数は他市民を含む。

(2)入院勧告及び措置等の状況(令和4年(2022年)4月1日～令和5年(2023年)3月31日)

(新型コロナウイルス感染症は除く)

入院勧告件数		入院措置件数		就業制限通知件数
応急入院	本入院	応急入院	本入院	
13	13	0	0	20

(3)患者同行者・接触者等への疫学調査・相談指導状況

疾病名		接触者等 人数	健康診断 勧告件数	健康診断 措置件数	検体 採取数	陽性数	相談指導 (延回数)
一類感染症		0	0	0	0	0	0
二類感染症(結核は除く)		0	0	0	0	0	0
三類	腸管出血性大腸菌感染症	13	12	0	12	0	25
	腸チフス	19	19	0	19	0	6
四類感染症		0	0	0	0	0	6
五類感染症(相談含む)		0	0	0	0	0	6

(4)その他感染症対応(訪問、相談件数)

相談件数	
訪問(延べ)	電話(延べ)
18	228

3 性感染症予防(根拠法令:感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律)

(1)血液検査実施状況 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、1か月間、血液検査を中止。

ア HIV・AIDS相談及びHIV抗原抗体検査

区分	相談件数		血液検査数
	電話	来所	
令和2年度(2020年度)	19	1	43
令和3年度(2021年度)	12	0	56
令和4年度(2022年度)	8	1	117

イ クラミジア同定DNA抗体検査

区分	血液検査数	陽性者数	陽性率(%)
令和2年度(2020年度)	43	4	9.3
令和3年度(2021年度)	56	3	5.3
令和4年度(2022年度)	117	5	4.2

ウ 梅毒血清反応検査

対 象	令和2年度(2020年度)			令和3年度(2021年度)			令和4年度(2022年度)		
	血 液 検 査 数	陽 性 者 数	陽 性 率 (%)	血 液 検 査 数	陽 性 者 数	陽 性 率 (%)	血 液 検 査 数	陽 性 者 数	陽 性 率 (%)
計	43	1	2.3	56	0	0	117	5	4.2

4 生活習慣病予防（根拠法令:地域保健法）

(1) 肝炎・肝がん対策

ア 肝炎インターフェロン・インターフェロンフリー治療医療費助成件数

令和2年度 (2020年度) 合計	令和3年度 (2021年度) 合計	令和4年度(2022年度)						
		新規 申請	2回目 申 請	変更 申請	転入 申請	2か月 延長申請	6か月 延長申請	
29	27	17	0	0	0	0	0	
		受給者証 の返却	返戻書類 の再送付	再交付 願い、	取下げ 願い、	その他		
		0	0	1	0	0		

イ 肝炎核酸アナログ製剤治療医療費助成件数

令和2年度 (2020年度) 合計	令和3年度 (2021年度) 合計	令和4年度(2022年度)								
		新規 申請	更新 申請	変更 申請	転 入 申 請	受給者証 の返却	返戻書類 の再送付	再交付 願い、	取下げ 願い、	その他
123	274	25	260	2	2	0	0	2	0	0

5 精神保健

(1)措置診察

ア 精神保健指定医による措置診察状況

区 分	令和2年度(2020年度)		令和3年度(2021年度)		令和4年度(2022年度)	
	申請又は 通報件数	措置入院と なった数	申請又は 通報件数	措置入院と なった数	申請又は 通報件数	措置入院と なった数
診察及び保護の申請によるもの	0	0	1	0	1	0
警察官の通報によるもの	6	6	3	3	8	6
精神科病院の管理者の届出によるもの	0	0	0	0	0	0
医療観察法の規定による指定通院 医療機関の管理者及び保護観察所 の長からの通報によるもの	0	0	0	0	0	0

イ 措置入院者等退院後支援事業

事 業	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	備 考
措置入院者等退院後支援事業件数	5	1	0	措置入院者等に対して、本人の同意に基づいて入院中から支援を実施

(2) 実地指導

事 業	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	備 考
精神科病院実地指導件数	2	2	3	大阪大学医学部附属病院、榎坂病院

(3) 精神保健相談、訪問指導及び集団指導

ア 精神保健相談、訪問指導

区 分	令和2 年度 (2020年度) 相談件数	令和3 年度 (2021年度) 相談件数	令和4年度(2022年度)				
			相談件数	職種(重複あり)			
				精神保健 福祉相談員	医師	臨床心理	保健師
相 談 実 人 員	481	497	394				
相 談 延 件 数 ①	3,170	3,153	2,672	1,968	166	32	651
(別掲) 電話・ メール相談 ※ ②	541	852	738				
訪 問 実 人 員	141	104	65				
訪 問 延 件 数 ③	391	215	166	124	18	0	55
支 援 延 件 数 ① + ② + ③	4,102	4,220	3,576				

※「匿名での電話相談」等、継続支援には至らなかった電話やメール相談、他機関からの相談件数(令和2年度分より計上)。

イ 集団指導

対 象	実施回数	参加数	備 考
精神保健福祉家族教室	1	66 人	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため規模を縮小して実施
精神保健福祉関係機関職員研修	1	30 機関	「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の本会議として実施
アルコール教室	1	110 人	大和大学学生を対象に実施
依存症地域支援ネットワーク強化事業	2	29 人	関係機関の職員を対象に実施

ウ 各種会議

対 象	回数等	備 考
吹田市精神障がいにも対応した 地域包括ケアシステム	事務局会議 10回 ワーキング会議 3回 本会議 2回	障がい福祉室と共催
豊能精神医療懇話会	1回	豊中市保健所、大阪府池田保健所と共催

エ その他の精神保健活動

区 分	内 容 (主題、実施方法)
普及啓発 (共催事業含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・アルコール関連問題啓発週間における市役所ロビーパネル展示 (吹田市断酒会と共催) ・断酒を考える会の開催(吹田市断酒会と共催) ・市報すいたや保健所ホームページ、吹田市公式 Twitter 等の SNS を活用した情報発信 ・市内各大学のイントラネットを活用した情報発信
地域関係機関との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・心神喪失者等医療観察法ケア会議 ・精神保健福祉関連業務説明会 ・北ブロック保健所精神保健業務検討会議 ・吹田市生活困窮者自立支援連絡調整会議 ・吹田市子ども・若者支援連絡協議会 ・吹田市DVネットワーク会議 ・多重債務問題庁内会議 ・吹田市子供の貧困対策に関するワーキングチーム会議 ・ひきこもりの方に対する相談支援の検討部会
関連事務	<ul style="list-style-type: none"> ・医療保護入院に係る市長同意関連事務 ・精神科病院における各種入退院届進達事務 ・自動車税に係る生計同一証明発行事務

(4) 自殺対策事業

ア 関係会議・啓発等

事業名	回数等	構成員等
吹田市自殺対策推進庁内会議	2回 ※うち、1回は令和3年度分 (新型コロナウイルス感染症の 影響により延期)として実施	〈構成員〉庁内14部局の部長
吹田市自殺対策推進庁内会議 実務担当者会議	1回	〈構成員〉庁内16室課の実務担当者及び吹 田市社会福祉協議会
吹田市自殺対策推進懇談会	2回 ※うち、1回は令和3年度分 (新型コロナウイルス感染症の 影響により延期)として実施	〈構成員〉あかり法律事務所、吹田市医師会、 吹田市薬剤師会、吹田市社会福祉協議会、 吹田市民生・児童委員協議会、大阪府こころ の健康総合センター、公募市民
関係機関連絡会議等	1回	〈構成員〉吹田市内5大学
自殺未遂者相談支援事業 事例検討会議	3回	〈講師〉なかむかひクリニック河原医師 〈参加者〉地域保健課職員
地域自殺対策人材育成研修	1回	〈参加者〉市内小・中学校教員等54名 〈講師〉大阪大学キャンパスライフセンター 金井医師
メンタルヘルス市民講演会	1回 (YouTube 配信)	〈講師〉ひろたクリニック 廣田医師 〈視聴回数〉114回
ゲートキーパー養成研修	6回 (各回の対象者、人数は 右記のとおり)	①大和大学学生 97人 ②千里金蘭大学学生 104人 ③関西大学職員 23人 ④吹田高校職員 24人 ⑤山田高校職員 38人 ⑥地域包括支援センター 23人
市役所ロビーパネル展示	令和4年(2022年)9月9日から 16日、令和5(2023年)年3月1 日から8日	〈内容〉啓発パネルの展示及びリーフレット配 架等
啓発リーフレット作成		〈タイトル〉①「こころの健康相談」 ②「思春期のあなたへ こころのお天気はど うですか？」

イ 自殺未遂者支援事業等実施状況

区 分	令和2年度 (2020年度) 相 談 延 件 数	令和3年度 (2021年度) 相 談 延 件 数	令和4年度 (2022年度) 相 談 延 件 数
自殺未遂者相談支援事業	213	398	431

6 難病対策(根拠法令 難病の患者に対する医療等に関する法律)

(1) 在宅難病患者個別支援

ア 指定難病に係る医療給付申請受付及び個別支援

年度	申請受付状況		個別援助実施状況					
	新規受付	更新受付	面接件数	訪問件数	電話件数	他機関連絡件数	ケース会議件数	
令和2年度(2020年度)計	456	0	442	400	805	1,413	32	
令和3年度(2021年度)計	534	2,866	576	304	1,049	1,282	38	
令和4年度(2022年度)計	668	2,973	696	250	735	744	24	
疾患群	神経・筋疾患	233	860	273	213	527	613	18
	血液系疾患	32	97	35	0	10	4	0
	免疫系疾患	127	605	95	1	32	15	0
	内分泌系疾患	11	80	13	11	33	30	2
	代謝系疾患	10	40	9	5	10	12	1
	循環器系疾患	16	95	17	0	8	2	0
	呼吸器系疾患	29	111	29	7	33	28	1
	消化器系疾患	124	713	115	0	30	6	0
	皮膚・結合組織疾患	18	59	20	4	17	18	1
	骨・関節系疾患	25	104	30	3	4	2	0
	腎・泌尿器系疾患	34	133	29	0	6	2	0
	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	3	4	3	6	20	8	1
視覚・聴覚平行機能・耳鼻科系疾患	6	72	28	0	5	4	0	

イ 特定疾患に係る医療給付申請受付及び個別支援

疾患	新規受付	更新受付	相談件数	訪問件数
スモン、難治性肝炎のうち劇症肝炎 急性重症膵炎、プリオン病※	0	0	0	1

※ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病(CJD)が対象

ウ 専門相談

職 種	令和2年度(2020 年度)	令和3年度(2021 年度)	令和4年度(2022 年度)
	訪問延件数	訪問延件数	訪問延件数
理 学 療 法 士	0	1	2
作 業 療 法 士	3	2	1
言 語 聴 覚 士	5	2	3
臨 床 心 理 士			2
合 計	8	5	8

エ 就労相談会

	保健所実施	市立吹田市民病院実施
令和3年度(2021 年度)	9	中止※
令和4年度(2022 年度)	10	3

※令和3年度(2021 年度)は新型コロナウイルス感染症の影響で中止

(2) 集団支援

ア 医療講演会

対 象 疾 患	開催回数	視聴延人員	備 考 (内 容 等)
特発性拡張型心筋症・肥大型心筋症	1	132	専門医による疾患と療養生活についての講義
後縦靭帯骨化症	1	439	専門医による疾患と療養生活についての講義

※新型コロナウイルス感染症の流行により、WEB による講演会を実施

イ 関係機関向け講演会

対 象 疾 患	開催回数	視聴延人員	備 考 (内 容 等)
難病当事者・家族の疾患受容の過程と心理的ケア	1	192	専門医による疾患と支援についての講義

※新型コロナウイルス感染症の流行により、WEB による講演会を実施

(3) 関係者会議等

会議名	参加機関	開催日	備考(内容等)
大阪北部地域神経筋難病ネットワーク会議	大阪府池田保健所、吹田市保健所、地域医師会(事務局)豊中市保健所、大阪刀根山医療センター	令和4年(2022年)12月8日	「ALS患者の意思決定支援について」 ・各保健所管内におけるALS患者の現状 ・事例報告「人工呼吸器装着に関する多職種連携による意思決定支援」
北ブロック保健所難病担当者会議	大阪府池田・茨木保健所、高槻市・豊中市保健所(事務局)吹田市保健所	令和4年(2022年)6月28日	災害時支援対策、就労相談会等、難病支援に関する取組状況報告、意見交換
市立吹田市民病院との難病支援に関する連携会議	市立吹田市民病院 吹田市保健所	令和4年(2022年)7月25日	保健所における指定難病の申請・支援等取組状況、災害時支援対策報告 吹田市民病院の難病に関する取組報告
		令和5年(2023年)3月13日	保健所における就労相談実施状況報告 吹田市民病院の取組報告等

7 放射線業務

(1) 保健所におけるエックス線撮影

接触者健康診断は、感染症法第17条及び府の結核健診方針の趣旨を踏まえ所内及び所外で胸部エックス線撮影を行っている。

ア 所内のエックス線撮影件数

区分	所内						
	開催回数	撮影件数					
		管理	家族	接触者等	集団発生(再掲)	施設利用等その他	合計
令和2年度(2020年度)	43	74	45	112	(0)	0	231
令和3年度(2021年度)	47	64	49	54	(0)	0	167
令和4年度(2022年度)	38	51	29	12	(0)	0	92
定例	32	46	28	12	(0)	0	86
定例外	6	5	1	0	(0)	0	6

イ 所外のエックス線撮影件数

区分	所外(検診車による委託検診)						
	開催回数	撮影件数					
		管理	家族	接触者等	集団発生(再掲)	その他	合計
令和2年度(2020年度)	0	0	0	0	(0)	0	0
令和3年度(2021年度)	1	0	0	24	(0)	0	0
令和4年度(2022年度)	0	0	0	0	(0)	0	0
定例	0	0	0	0	(0)	0	0
定例外	0	0	0	0	(0)	0	0

(2) 医療放射線管理業務

医療法第25条第1項及び立入検査要綱に基づき病院等の立入検査を実施し、適切な医療放射線管理の確保に努めた。

ア 立入検査(医療監視)

区分	病院	透析診療所	療養病床診療所	有床診療所	他診療所	歯科診療所
令和2年度(2020年度)	0	1	0	0	0	0
令和3年度(2021年度)	11	0	0	0	0	0
令和4年度(2022年度)	15	2	0	0	0	0
定例立入検査	15	2	0	0	0	0
定例外(臨時)立入検査	0	0	0	0	0	0

イ 医療法に基づく許可・届出収受

区分	X線装置	治療装置	密封線源治療	同位元素	治験薬等
令和2年度(2020年度)	128	2	0	9	0
令和3年度(2021年度)	104	0	1	8	0
令和4年度(2022年度)	95	1	0	7	0
放射線診療装置の許可申請	13	1	0	0	0
放射線診療装置の届出	82	1	0	7	0

ウ 放射線関連相談業務

区 分	被ばく相談	施設(設備)相談	その他
令和2年度(2020年度)	4	28	0
令和3年度(2021年度)	5	17	0
令和4年度(2022年度)	5	13	0

8 予防接種

(1) 予防接種事業(A類)

人から人に伝染することによるその発生及びまん延を予防するため、又はかかった場合の病状の程度が重篤になり、若しくは重篤になるおそれがあることからその発生及びまん延を予防するため特に予防接種を行う必要があると認められる疾患。集団予防に重点を置き実施。対象者は努力義務がある。

ア 対象

種 類	対 象 年 齢	標準的な接種期間
ロタウイルスワクチン	ロタリックス(1価) 生後6週0日から生後24週0日まで ロタテック(5価) 生後6週0日から生後32週0日まで	初回 生後2か月に至った日から生後14週6日まで
Hib(ヒブ)ワクチン	生後2か月から60か月(5歳)に至るまでの間に ある者	初回 接種開始は生後2か月から7か月に至るまで 追加 初回接種終了後7か月から13か月までの間 隔を置く
小児肺炎球菌ワクチン	生後2か月から60か月(5歳)に至るまでの間に ある者	初回 接種開始は生後2か月から7か月に至るまで 追加 初回接種終了後60日以上の間隔を置いて 生後12か月から15か月に至るまで
B型肝炎ワクチン	生後1歳に至るまでの間にある者	生後2か月から8か月に至るまでの期間
BCGワクチン	生後3か月から12か月(1歳)に至るまでの間に ある者	生後5か月に達した時から9か月に達するまでの期 間
4種混合ワクチン (DPT-IPV) ジフテリア 百日せき 破傷風 不活化ポリオ	生後3か月から90か月(7歳6か月)に至るまで の間にある者	1期 初回 生後3か月に達した時から12か月に達するま での期間 追加 初回接種3回目終了後12か月から18か月ま での間隔を置く
ジフテリア・破傷風 混合(DT)ワクチン	11歳以上13歳未満の者	11歳に達した時から12歳に達するまでの期間
麻しん・風しん混合 (MR)ワクチン	1期 生後12か月から24か月(2歳)に至るまで の間にある者 2期 5歳以上7歳未満の者で小学校就学前の 1年間	
水痘(水ぼうそう) ワクチン	生後12か月(1歳)から36か月(3歳)に至るまで の間にある者	1回 目 生後12か月から15か月に達するまでの期間 4回 目 1回目の接種終了後6か月から12か月の間 隔を置く
日本脳炎ワクチン	1期 生後6か月から90か月(7歳6か月)に至る までの間にある者 2期 9歳以上13歳未満の者 【1期・2期特例措置】 平成7年(1995年)4月2日から平成19年(2007 年)4月1日までに生まれた者(20歳未満まで)、 2期接種は9歳以上の者 【1期特例措置】 平成19年(2007年)4月2日から平成21(2009 年)年10月1日までに生まれた者で、9歳以上13 歳未満まで1期不足分の接種が可能	1期 初回 3歳に達した時から4歳に達するまでの期間 追加 4歳に達した時から5歳に達するまでの期間 2期 9歳に達した時から10歳に達するまでの期間
子宮頸がん予防ワクチン (HPVワクチン)	12歳となる日の属する年度の初日から16歳とな る日の属する年度の末日までの間にある女子 【時限措置】 令和4年(2022年)4月1日から令和7年(2025 年)3月31日までの3年間、平成9年(1997年)4 月2日から平成18年(2006年)4月1日までの間 に生まれた女子も接種可能	13歳となる日の属する年度の初日から当該年度の 末日までの間

イ 時期 通年実施

ウ 方法 個別接種

エ 実施場所 市内予防接種協力医療機関

オ 実績

種類	年度			
	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	
ロタリックス (1価)ワクチン	対象者	1,914	3,518	3,666
	被接種者	1,978	3,425	3,635
	(再掲)他市で接種	85	288	258
	接種率	103.3	97.4	99.2
	委託料件数	1,948	3,683	3,792
	(再掲)他市民	112	546	415
ロタテック(5価) ワクチン	対象者	1,692	3,771	3,330
	被接種者	1,136	3,651	3,302
	(再掲)他市で接種	54	235	199
	接種率	67.1	96.8	99.2
	委託料件数	1,057	3,702	3,716
	(再掲)他市民	0	286	613
Hib(ヒブ) ワクチン	対象者	12,305	12,265	12,004
	被接種者	12,926	12,061	11,915
	(再掲)他市で接種	764	792	678
	接種率	105.0	98.3	99.3
	委託料件数	13,266	12,965	12,946
	(再掲)他市民	1,412	1,696	1,709
小児肺炎球菌 ワクチン	対象者	12,305	12,265	12,004
	被接種者	12,666	12,037	11,926
	(再掲)他市で接種	739	793	679
	接種率	102.9	98.1	99.4
	委託料件数	13,002	12,929	12,957
	(再掲)他市民	1,379	1,685	1,710
B型肝炎ワクチン	対象者	9,123	9,048	8,829
	被接種者	9,398	8,908	8,806
	(再掲)他市で接種	553	627	524
	接種率	103.0	98.5	99.7
	委託料件数	9,611	9,566	9,535
	(再掲)他市民	1,022	1,285	1,253
BCGワクチン	対象者	3,041	3,016	2,943
	被接種者	3,074	2,894	2,965
	(再掲)他市で接種	157	133	110
	接種率	101.1	96.0	100.7
	委託料件数	3,215	3,147	3,160
	(再掲)他市民	334	386	305
4種混合ワクチン (DPT-IPV)	対象者	12,305	12,265	12,004
	被接種者	13,027	11,944	11,919
	(再掲)他市で接種	767	723	603
	接種率	105.9	97.4	99.3
	委託料件数	13,446	12,895	13,024
	(再掲)他市民	1,408	1,674	1,708
3種混合ワクチン (DPT)	対象者	—	—	—
	被接種者	0	0	0
	接種率	—	—	—
不活化ポリオ ワクチン	対象者	—	—	—
	被接種者	4	0	0
	(再掲)他市で接種	2	0	0
	接種率	—	—	—
	委託料件数	2	0	0
	(再掲)他市民	0	0	0
ジフテリア・破傷風 混合(DT) ワクチン	対象者	3,463	3,669	3,483
	被接種者	3,101	2,833	2,668
	(再掲)他市で接種	115	93	92
	接種率	89.5	77.2	76.6
	委託料件数	3,062	2,826	2,683
	(再掲)他市民	78	86	107

(単位:人・%)

種類	年度			
		令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)
麻しん・風しん混合 (MR)ワクチン 1期	対 象 者	3,182	3,217	3,175
	被 接 種 者	3,277	3,137	3,036
	(再掲)他市で接種	191	154	135
	接 種 率	103.0	97.5	95.6
	委 託 料 件 数	3,358	3,377	3,370
	(再掲)他市民	281	394	469
麻しん・風しん混合 (MR)ワクチン 2期	対 象 者	3,719	3,768	3,609
	被 接 種 者	3,601	3,571	3,402
	(再掲)他市で接種	230	193	168
	接 種 率	96.8	94.8	94.3
	委 託 料 件 数	3,566	3,670	3,536
	(再掲)他市民	199	292	302
水痘(水ぼうそう) ワクチン	対 象 者	6,587	6,428	6,407
	被 接 種 者	6,542	6,025	5,794
	(再掲)他市で接種	399	329	267
	接 種 率	99.3	93.7	90.4
	委 託 料 件 数	6,833	6,444	6,397
	(再掲)他市民	709	748	870
日本脳炎ワクチン 1期	対 象 者	10,529	10,272	9,836
	被 接 種 者	11,677	7,163	11,110
	(再掲)他市で接種	674	525	475
	接 種 率	110.9	69.7	113.0
	委 託 料 件 数	12,025	7,554	12,125
	(再掲)他市民	1,048	916	1,490
日本脳炎ワクチン 2期	対 象 者	3,461	3,741	3,640
	被 接 種 者	3,275	1,201	4,045
	(再掲)他市で接種	169	91	180
	接 種 率	94.6	32.1	111.1
	委 託 料 件 数	3,244	1,163	4,078
	(再掲)他市民	139	53	213
子宮頸がん予防 ワクチン (HPVワクチン)	対 象 者	5,020	5,211	5,292
	被 接 種 者	731	2,595	5,359
	(再掲)他市で接種	25	58	345
	接 種 率	14.6	49.8	101.3
	委 託 料 件 数	725	2,578	5,237
	(再掲)他市民	23	41	223

* 日本脳炎ワクチン2期の対象者数は小学4年生への予診票送付数。

* 令和2年度(2020年度)のロタウイルス感染症ワクチンは、令和2年(2020年)8月1日以後に生まれた者が対象となる。

* 令和4年度(2022年度)からは、HPVワクチンの被接種者数にキャッチアップ接種を含んでいる。

* 令和4年度(2022年度)から、日本脳炎ワクチン1期の対象者について、他の予防接種対象者の算出方法に合わせて、標準的な接種年齢(3歳～5歳)の人数に接種回数を掛け合わせた数へ変更。それ以前の年度の対象者についても算出し直した。

* 令和3年度(2021年度)は日本脳炎ワクチンの供給不足で接種が制限されたことにより、接種者数が減少した。

(2) 予防接種事業(B類)

個人の発病またはその重症化を防止し、併せてこれによりそのまん延の予防に資するため特に予防接種を行う必要があると認められる疾患。個人予防に重点を置き実施。努力義務はない。

ア 対象

種 類	対 象 年 齢 等
高齢者インフルエンザワクチン	①65歳以上で接種を希望する者 ②60歳以上65歳未満で心臓・じん臓・呼吸器の機能又は、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がい(身体障害者手帳1級を有する者)のうちで接種を希望する者
高齢者肺炎球菌ワクチン(※)	23価肺炎球菌ワクチンを既に受けた者は対象から除く ①65・70・75・80・85・90・95・100歳になる者で接種を希望する者 ②60歳以上65歳未満で心臓・じん臓・呼吸器の機能又は、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がい(身体障害者手帳1級を有する者)のうちで接種を希望する者

(※) 高齢者肺炎球菌ワクチン対象者の特例措置

表中①は、平成26年度(2014年度)から平成30年度(2018年度)限り、また、101歳以上になる人を平成26年度(2014年度)限りの経過措置として実施したが、平成31年(2019年)3月20日に予防接種法施行令の一部を改正する政令が施行され、令和元年度(2019年度)から令和5年度(2023年度)までの間の時限措置として、引き続き、表中①、また、101歳以上になる者を令和元年度に限り対象として実施。

イ 時期 高齢者インフルエンザワクチン…10月1日～12月31日(令和3年度(2021年度)と令和4年度(2022年度)は1月31日まで延長)

高齢者肺炎球菌ワクチン … 4月1日～3月31日(通年実施)

ウ 方法 個別接種

市内予防接種協力医療機関

エ 費用 高齢者インフルエンザワクチン…1,500円

高齢者肺炎球菌ワクチン …2,000円

※ただし、生活保護世帯又は市民税非課税世帯、中国残留邦人等支援給付受給世帯の方は無料

※令和2年度(2020年度)と令和4年度(2022年度)については、大阪府の補助事業により、高齢者インフルエンザの予防接種費用は無償。詳細については「(4) 予防接種の経過」を参照。

オ 実績

(単位:人・%)

種類	年度				
	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)		
高齢者インフルエンザ ワクチン	対 象 者	89,694	90,049	90,403	
	被 接 種 者	64,204	52,574	59,092	
	(再掲)他市で接種	5,972	5,484	5,451	
	接 種 率	71.6	58.4	65.4	
	委 託 料 件 数	59,423	48,193	56,977	
	(再掲)他市民	3,853	3,251	3,336	
高齢者肺炎球菌 ワクチン	対 象 者	11,852(3,480)	12,221 (3,421)	13,400 (3,421)	
	被 接 種 者	3,985(2,189)	3,469 (1,851)	3,409 (1,851)	
	(再掲)他市で接種	157	172	181	
	接 種 率	33.6(62.9)	28.4(54.1)	25.4(54.1)	
	委 託 料 件 数	3,780	3,245	3,310	
	(再掲)他市民	33	35	82	

※()内は65歳の数

(3) 予防接種事業(臨時:新型コロナウイルスワクチン)

ア 目的 予防接種を行い、感染症から市民の健康を守る。

イ 対象 生後6か月以上の者

ウ ワクチン種類別対象者及び接種間隔等

初回接種(従来株ワクチン)

令和5年(2023年)5月8日現在

種 類	対 象 年 齢 等		接 種 間 隔 等
乳幼児用(ファイザー社)	初回 (1・2・3回)	6か月～4歳の者	3週間おいて2回接種 8週間おいて3回目接種
小児用(ファイザー社)	初回(1・2回)	5歳～11歳の者	3週間おいて2回接種
ファイザー社	初回(1・2回)	12歳以上の者	3週間おいて2回接種
武田社(ノババックス)	初回(1・2回)	12歳以上の者	3週間おいて2回接種

追加接種(オミクロン株対応2価ワクチン ※ノババックスは従来株対応)

種 類	対 象 年 齢 等		接 種 間 隔 等
小児用(ファイザー社)	3回目以降	5歳～11歳の者	最後の接種完了から3か月経過後
ファイザー社	3回目以降	12歳以上の者	最後の接種完了から3か月経過後
モデルナ社	3回目以降	12歳以上の者	最後の接種完了から3か月経過後
武田社(ノババックス)	3回目以降	12歳以上の者	最後の接種完了から6か月経過後

エ 実施期間 令和3年(2021年)2月17日～令和6年(2024年)3月31日

(ア) 初回接種

16歳以上… 令和3年(2021年)2月17日～

12歳以上… 令和3年(2021年)6月1日～

小児… 令和4年(2022年)2月21日～

乳幼児… 令和4年(2022年)10月24日～

(イ) 追加接種

第1期追加… 令和3年(2021年)12月1日～令和5年(2023年)3月31日

小児追加… 令和4年(2022年)9月6日～

第2期追加… 令和4年(2022年)5月25日～令和5年(2023年)3月31日

令和4年秋開始接種… 令和4年(2022年)9月20日～令和5年(2023年)5月7日

令和5年春開始接種… 令和5年(2023年)5月8日～

※令和4年秋開始接種については、小児は令和5年(2023年)8月まで接種可能

オ 方法 個別接種

カ 実施場所 市内予防接種協力医療機関

※短期間で集中的に接種を促進する必要があった期間については、市内公共施設など8か所を利用し、最大6か所での集団接種を実施。

また、市内の大学と連携し、保育・学校教育施設従事者等を対象とした職域接種も実施。

キ 費用 無料

ク 実績(VRS実績による)

(単位:人・%)

種類	年度	令和2(2020)～ 令和3(2021)	令和4(2022)
	乳幼児 (6か月～4歳)	対象者	-
1回目接種者		-	499
接種率		-	3.1
2回目接種者		-	469
接種率		-	2.9
3回目接種者		-	306
接種率		-	1.9
小児 (5歳～11歳)		対象者	25,589
	1回目接種者	1,176	1,775
	接種率	4.6	6.9
	2回目接種者	1	2,882
	接種率	0.0	11.3
	3回目接種者	-	1,045
	接種率	-	4.1
	4回目接種者	-	1
12歳以上	対象者	334,660	336,865
	1回目接種者	293,732	2,010
	接種率	87.8	0.6
	2回目接種者	292,450	2,213
	接種率	87.4	0.7
	3回目接種者	147,974	85,730
	接種率	44.2	25.4
	4回目接種者	-	144,076
	接種率	-	42.8
	5回目接種者	-	72,497
	接種率	-	21.5

※対象者数は各前年度末時点人口

※接種者数は令和5年(2023年)5月29日時点のVRSデータから算出

(4) 予防接種の経過

令和2年度(2020年度)

- 10月1日付け予防接種法施行令の一部改正により、ロタウイルス感染症の予防接種が定期接種(A類)に追加。令和2年(2020年)8月1日以後の生まれで、出生6週0日後から24週0日後までを対象とする。
- 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による重症化や医療体制のひっ迫を防止するため、大阪府が「インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業」を実施。高齢者インフルエンザワクチン接種を無償化し、定期接種率の向上を図る。

令和3年度(2021年度)

- 子宮頸がん予防ワクチン(HPVワクチン)対象者の中学1年生から高校1年生相当の女子に情報提供としてリーフレットを送付する。(令和3年(2021年)4月)
- 予防接種実施要領の改正(令和3年(2021年)11月26日付)により、HPVワクチンの積極的勧奨が再開される3月末に令和4年度(2022年度)の中学1年生から高校1年生相当の女子にリーフレット、予診票等を送付し個別勧奨を行う。
- 高齢者インフルエンザワクチン接種については新型コロナワクチン接種が開始されていることにより、従来の実費徴収に戻す。

令和4年度(2022年度)

- 中学3年生を対象に、任意インフルエンザワクチン接種費用助成事業を開始する。
- 予防接種法施行令の改正(令和4年(2022年)4月1日)により、HPVワクチンの積極的勧奨の差控えにより接種機会を逃した方に対して、令和7年(2025年)3月末まで、従来の定期接種の対象年齢を超えて接種を行うことになり、対象者(平成9年(1997年)4月2日～平成18年(2006年)4月1日生まれの女性)に予診票等を送付し個別勧奨を行う。
また対象者のうち、HPVワクチンの積極的勧奨の差控えにより、定期接種の対象年齢を過ぎてHPVワクチンを自費で接種した方に対して、当該任意接種の費用の償還払いを行う。(申請者108人)
- 風しん第5期定期予防接種の実施期間が令和7年(2025年)3月末まで延長されたため、対象者にクーポン券を再送付する。(令和4年(2022年)6月)
- 新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの併発による重症化や医療体制のひっ迫を防止するため、大阪府が「インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業」を実施。高齢者インフルエンザワクチン接種を無償化し、定期接種率の向上を図る。

(5) 風しんに関する追加的対策（風しん第5期定期予防接種）

ア 目的

風しんの発生状況等を踏まえ、風しんの感染拡大防止のための追加的対策として、これまでに公的接種機会がなく、抗体保有率の低い世代の男性を対象に、風しん抗体検査及び予防接種を実施する。

イ 対象

昭和37年(1962年)4月2日から昭和54年(1979年)4月1日までの間に生まれた男性

ウ 実施方法

市は、医療関係機関、事業者団体等と連携して、できる限り対象者の利便性の向上を図る。特定健康診査、事業所の定期健康診査等を利用して抗体検査を実施。抗体検査及び予防接種を全国において無料で受けられるように、対象者にクーポン券を送付。

エ 実施期間

令和元年度(2019年度)～令和6年度(2024年度)

※令和4年(2022年)2月16日付の国からの通知で、実施期間が令和4年(2022年)4月1日から令和7年(2025年)3月31日まで延長された。

オ 実績

クーポン券送付

令和元年度(2019年度):昭和47年(1972年)4月2日から昭和54年(1979年)4月1日生まれまでの男性に送付

令和2年度(2020年度):昭和37年(1962年)4月2日から昭和47年(1972年)4月1日生まれまでの男性に送付

令和3年度(2021年度):対象者のうち、抗体検査未受検者及び予防接種未接種者*にハガキで再勧奨

令和4年度(2022年度):対象者のうち、抗体検査未受検者にクーポン券を再送付

*予防接種未接種者とは抗体検査の結果、抗体価が十分でないとして判断された方で予防接種未接種の者

(単位:人・%)

年 度	令和元(2019)	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)
クーポン・ハガキ送付数	20,169	27,347	41,005	37,370
抗体検査	2,991	4,652	2,085	2,212
抗体検査受検率	14.8	17.0	5.1	5.9
予防接種数	697	840	460	401

(6) 風しんワクチン等接種事業費補助事業

ア 目的

風しん予防接種に係る費用の一部を公費助成することにより予防接種の促進に繋げ、出生児の先天性風しん症候群の発症防止を図る。大阪府の補助を受け実施。

イ 対象

妊娠を希望する女性及びその配偶者、妊娠している女性の配偶者のうち、風しん抗体検査の結果、十分な抗体価がなく予防接種が必要な人。

令和2年度(2020年度)の中核市移行により、それまで大阪府が実施主体であった抗体検査についての事務が移譲された。(風しん抗体検査は大阪府と覚書を締結して実施)

ウ 助成額

麻しん風しん混合ワクチン接種…7,000円を上限に助成

風しん単独ワクチン接種…4,500円を上限に助成

抗体検査については、全額公費負担(本人負担はなし)

エ 方法

償還払い

オ 実績

(単位:人)

年 度	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)
抗体検査	917	904	953
助成人数	557	452	470

カ 備考

平成25年度(2013年度)は緊急風しん予防対策事業(単年度事業)として、19歳以上の市民のうち、妊娠を希望する女性及び妊娠している女性の配偶者を対象に実施。平成26年度(2014年度)から平成30年度(2018年度)の5年間、府の補助事業として実施。その後、平成30年度(2018年度)の風しんの流行を受け、大阪府の補助事業として延長される。

(7) 造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助事業

ア 目的

定期予防接種で得た免疫が造血細胞移植によって失われた場合の再接種費用を助成することで、疾病の発病及び感染症のまん延を防止するとともに、被接種者(保護者)の負担軽減を図る。大阪府の補助を受け実施。

イ 対象

(ア)～(エ)のすべてにあてはまる方

(ア) 造血細胞移植によって移植前に接種した定期の予防接種ワクチンの免疫が低下又は消失したため、再接種が必要と医師が認める人

(イ) 予防接種を受ける日において吹田市に住民登録がある20歳未満の方

(ウ) 平成30年(2018年)4月1日以降の再接種であること

(エ) 接種済みの定期接種の接種回数及び接種間隔が予防接種実施規則の規定によるものであること

ウ 内容

移植前に接種した定期予防接種ワクチンの再接種に要した費用を助成する。※助成金額には上限あり

エ 実績

(単位:人・件)

年 度	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)
助成実人数	4	3	4
助成延べ件数	5	6	5

(8) 任意インフルエンザワクチン接種費用助成事業

ア 目的

中学3年生は、インフルエンザへの感染により受験等の機会を逸失することで、その後の人生に大きな影響を及ぼすことから、感染予防に有効なインフルエンザワクチン接種を推奨し、ワクチン接種に係る自己負担の軽減のため、費用の一部を助成する。

イ 対象

中学3年生

ウ 助成額

2,000円(1回分のみ)

エ 実績

(単位:人)

年 度	令和4(2022)
助成券送付数	3,440
助成人数	1,486

(9) 吹田市予防接種健康被害調査委員会(根拠法令 予防接種法)

(1) 概要

市長の諮問に応じ、予防接種法の規定により市長が実施した予防接種に起因する健康被害について調査審議し、答申する。

(2) 開催状況

開催年月日	出席委員	会議内容
令和4年(2022年) 11月10日(木)	7	新型コロナウイルスワクチンの接種による3件の健康被害について調査審議を行う。
令和5年(2023年) 2月2日(木)	6	新型コロナウイルスワクチンの接種による3件の健康被害について調査審議を行う。

(3) 委員名簿

令和3年(2021年)11月1日現在

氏名	団体及び役職名	規定上の区分	備考
川西克幸	吹田市医師会 監事 (川西医院)	医師	委員長
立花賢治	吹田市医師会 理事 (こどもクリニック立花)	〃	副委員長
下野卓爾	吹田市医師会 理事 (しものクリニック)	〃	
松崎香士	吹田市医師会 (市立吹田市民病院)	〃	
大藪恵一	大阪大学大学院医学系研究科教授	学識経験者	
村田卓士	大阪府の編成する予防接種専門医師 (むらた小児科)	〃	
柴田敏之	吹田市保健所長	関係行政機関 の職員	
梅森徳晃	吹田市健康医療部長	〃	

(順不同・敬称略)

任期：令和3年(2021年)4月1日から令和5年(2023年)3月31日まで
(規則第3条第4項の場合を除く)

